

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月28日

【事業年度】 第10期(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

【会社名】 株式会社 T & C ホールディングス

【英訳名】 T&C HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田中茂樹

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目12番3号

【電話番号】 03-5443-7489

【事務連絡者氏名】 取締役 松本貞子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目12番3号

【電話番号】 03-5443-7489

【事務連絡者氏名】 取締役 松本貞子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
売上高	(千円)	1,185,342	1,448,813	1,265,558	1,169,316	850,913
経常利益又は 経常損失()	(千円)	158,197	229,182	289,497	381,243	287,552
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	105,397	126,468	563,772	358,616	202,459
純資産額	(千円)	763,738	1,574,470	1,332,994	893,859	838,351
総資産額	(千円)	1,834,016	3,221,379	2,738,441	2,230,721	1,761,535
1株当たり純資産額	(円)	53,495.61	81,705.59	50,146.78	24,862.93	17,469.37
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	9,463.92	9,923.29	42,774.85	24,281.45	11,987.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		9,421.35			
自己資本比率	(%)	32.7	32.6	26.8	16.5	20.5
自己資本利益率	(%)	19.3	15.3			
株価収益率	(倍)		12.4			
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	74,790	52,577	43,754	113,131	244,129
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	646,476	1,279,501	276,739	216,353	82,440
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	555,931	1,484,410	84,024	216,109	141,310
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	235,761	481,746	199,642	74,141	45,916
従業員数	(名)	126	144	171	197	46

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第6期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第7期、第8期、第9期及び第10期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査を受けております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第6期は新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価が把握できないため、第8期及び第9期は1株当たり当期純損失であるため、第10期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 第6期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であったため、第8期、第9期及び第10期については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第8期、第9期及び第10期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
営業収益	(千円)	406,704	480,795	300,199	287,995	219,427
経常利益又は 経常損失()	(千円)	93,589	59,508	166,523	111,651	130,142
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	108,270	37,909	417,808	78,300	313,268
資本金	(千円)	374,150	589,775	711,525	721,917	819,663
発行済株式総数	(株)	11,226	12,858	14,662	14,784	20,708
純資産額	(千円)	558,102	965,725	841,251	787,613	669,837
総資産額	(千円)	1,308,950	2,454,323	1,832,060	1,769,714	1,296,285
1株当たり純資産額	(円)	49,715.17	75,106.95	57,376.31	53,274.75	32,346.80
1株当たり配当額	(円)					
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	9,721.88	2,974.53	31,700.19	5,301.65	18,548.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		2,824.07			
自己資本比率	(%)	42.6	39.3	45.9	44.5	51.7
自己資本利益率	(%)	21.6	5.0			
株価収益率	(倍)		41.4			
配当性向	(%)					
従業員数	(名)	13	14	7	10	8

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第6期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第7期、第8期、第9期及び第10期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査を受けております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第6期は新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価が把握できないため、第8期及び第9期は1株当たり当期純損失であるため、第10期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 第8期、第9期及び第10期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 5 第6期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であったため、第8期、第9期及び第10期については当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

(1) 当社の沿革

平成11年12月に国内外の株式市場に関する情報提供事業を行うために株式会社トレーダーズ・アンド・カンパニー（現株式会社T&Cフィナンシャルリサーチ）が設立されました。同社は、平成13年1月に事業活動を休止していた、有限会社ティーアンドシー・ホールディングスの全出資持分を取得し完全子会社といたしました。有限会社ティーアンドシー・ホールディングスは平成13年8月に株式会社に組織変更（株式会社ティーアンドシー・ホールディングス）し、同年9月に株式交換により株式会社トレーダーズ・アンド・カンパニーとの親子関係を逆転させ、持株会社として事業活動を再開し、平成14年11月に株式会社T&Cホールディングスへの商号変更を経て現在に至っております。なお、上記のとおり、当社は、平成13年8月13日付けで、有限会社ティーアンドシー・ホールディングスから株式会社ティーアンドシー・ホールディングス（現株式会社T&Cホールディングス）に組織変更したため、平成13年11月期が第1期となります。

(2) 当社グループの沿革

年月	沿革
平成11年12月	東京都港区高輪において、日本株情報提供業務を行うために（株）トレーダーズ・アンド・カンパニー（現（株）T&Cフィナンシャルリサーチ）を設立。
平成13年1月	（株）トレーダーズ・アンド・カンパニー（現（株）T&Cフィナンシャルリサーチ）が事業活動を休止していた（有）ティーアンドシー・ホールディングスの全出資持分を取得し子会社化。
平成13年5月	（株）トレーダーズ・アンド・カンパニー（現（株）T&Cフィナンシャルリサーチ）が米国ニューヨーク州に金融アドバイザー事業を行うT&C NY, Inc.（現T&C Financial Advisor (USA), Inc.）を設立。
平成13年8月	（有）ティーアンドシー・ホールディングスが（株）ティーアンドシー・ホールディングスに組織変更（当社が株式会社として事業を開始。）、
平成13年9月	株式交換により、親会社であった（株）トレーダーズ・アンド・カンパニー（現（株）T&Cフィナンシャルリサーチ）を完全子会社化（現連結子会社）。
平成13年10月	（株）トレーダーズ・アンド・カンパニー（現（株）T&Cフィナンシャルリサーチ）からT&C NY, Inc.（現T&C Financial Advisor (USA), Inc.）の株式の譲渡を受け、完全子会社化（現連結子会社）。
平成14年7月	中国経済・株式の情報サービスの強化を目的に、（株）トランスリンク（現（株）T&Cフィナンシャルテクノロジー）を株式交換により完全子会社化（現連結子会社）。
平成14年11月	（株）T&Cホールディングスに商号を変更。
平成16年6月	為替・国際金融情報サービスの強化を目的に、（株）マネーアンドマネードットコムを株式交換により完全子会社化。
平成17年1月	本社を港区東新橋二丁目に移転。
平成17年6月	中国上海市で中国本土企業の金融データベースの作成、情報提供を行うFinancial China Information & Technology Co., Ltd.の株式72.75%を取得し子会社化。
平成17年7月	コモディティに関する情報提供を行うT&C Cosmic, Inc.（T&C Financial Research USA, Inc.）を米国ニューヨーク州に設立（現連結子会社）。
平成18年12月	大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場。
平成19年1月	エンターテインメントに関する業務を行うT&C Pictures, Inc. を米国カリフォルニア州に設立（現連結子会社）。
平成19年9月	スイスチューリッヒに欧州における金融アドバイザー拠点として、T&C Financial Advisor (Schweiz) AG を設立（現連結子会社）。
平成19年12月	投資情報提供事業の国内3社及びT&C Cosmic, Inc. を、（株）T&Cフィナンシャルリサーチ、T&C Financial Research USA, Inc.、（株）T&Cフィナンシャルテクノロジーに組織再編（現連結子会社）。
平成20年1月	スイスチューリッヒに、金融アドバイザー事業を統括する中間持株会社 T&C FA Holding AG を設立し（現連結子会社）、金融アドバイザー事業を行う会社を同子会社にする組織再編を実施。
平成20年10月	ETFに関するデータベース、レーティング等の投資情報サービスを強化することを目的に、（株）マルコポーロXTF Japan を設立（現連結子会社）。
平成20年12月	投資情報提供事業の事業展開のスピードアップを図るため、中間持株会社（株）T&C FIホールディングスを設立し（現連結子会社）、投資情報提供事業を行う国内3社を同子会社化する組織再編を実施。
平成22年3月	中国上海市で中国本土企業の金融データベースの作成、情報提供を行うFinancial China Information & Technology Co., Ltd.の持分を全部譲渡し非子会社化。
平成22年7月	本社を港区芝浦一丁目に移転。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（グロース）に株式を上場。

3 【事業の内容】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（㈱T&Cホールディングス）、連結子会社15社（㈱T&C FIホールディングス、㈱T&Cフィナンシャルリサーチ、T&C Financial Research USA, Inc.、㈱T&Cフィナンシャルテクノロジーズ、㈱マルコポーロXTF Japan、T&C FA Holding AG、T&C Financial Advisor (Schweiz) AG、T&C Pictures, Inc.、その他7社）、持分法適用関連会社4社（Marco Polo XTF, Inc.、㈱メディエート、その他2社）により構成されております。

当社グループの事業は、投資情報提供事業、金融アドバイザー事業、及びその他の事業に分かれており、投資情報提供事業では、日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供、ETF投資情報提供を行っております。金融アドバイザー事業においては、アドバイザー業務、責任投資業務等を行い、その他の事業においては、エンターテインメント事業、ライセンス事業を行っております。

なお、中国本土で金融機関などに、中国上場企業の金融データベース等を提供し投資情報提供事業を行ってまいりました Financial China Information & Technology Co., Ltd.（連結子会社）は、平成22年3月1日に当社出資持分の譲渡を完了させたため、子会社に該当しなくなりました。また、シンガポールにおいて、東南アジアにおける投資情報提供事業を展開してまいりましたNextVIEW Pte Ltd（持分法適用関連会社）について、平成22年4月30日に株式を売却したため関係会社に該当しなくなりました。

加えて、平成22年3月31日に、主に医療機器の製造販売を行う㈱メディエートの株式の21.7%を取得し、関係会社（持分法適用関連会社）といたしました。

各事業の具体的なサービスの内容は次のとおりであります。事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 投資情報提供事業

当社グループの投資情報提供事業は、中間持株会社㈱T&C FIホールディングスの下、㈱T&Cフィナンシャルリサーチ、T&C Financial Research USA, Inc.、㈱T&Cフィナンシャルテクノロジーズ、㈱マルコポーロXTF Japan が日本・米国にて業務展開しております。

㈱T&Cフィナンシャルリサーチ、T&C Financial Research USA, Inc.は、国内外の投資情報の作成を主な業務とします。作成された投資情報は自社のウェブサイト・出版物等により個人投資家や、法人向け投資情報提供会社である㈱T&Cフィナンシャルテクノロジーズを通して金融機関や情報ベンダーに提供されております。

㈱T&Cフィナンシャルテクノロジーズは、当社グループで作成された投資情報を金融機関等に販売するほか、投資情報セミナーの運営等も行っております。

㈱マルコポーロXTF Japanでは、関連会社Marco Polo XTF, Inc.及び当社連結子会社と協力し、日本における上場投資信託（ETF）情報の提供に努めております。

当社グループが提供する投資情報は、日本株市場、中国株市場、為替市場をコアな対象としながら、投資家の国際分散投資のニーズに対応するために、コモディティやETF、BRICsなどの新興市場の情報も含めたグローバルな市場へとその対象・地域を拡げております。

これらの情報は、国内外の各種メディアや各国の証券取引所の公開情報、企業開示情報、市場関係者からのヒアリング、証券会社のアナリストレポート等に基づき、中立的な立場から客観的な視点で作成され、個人投資家から金融市場のプロフェッショナルユーザーに至るまでタイムリーに提供されております。

日本株情報提供

日本株投資情報サービスにおいては、金融情報ベンダーの情報端末を通じて証券会社を中心とした金融機関向けにリアルタイムニュース「トレーダーズ・ダイレクト」を提供しております。個人投資家向けには、投資判断に役立つ個別銘柄情報やIPO情報、分析ツールや、法人向けリアルタイムニュースなどのコンテンツで構成された会員制投資情報サイト「トレーダーズ・プレミアム」を提供しております。

中国株情報提供

中国株投資情報サービスにおいては、中国株を取り扱う証券会社や情報ベンダー向けに、中国市場、企業動向、政策等のニュースや個別企業情報、業績、コーポレートアクション等の中国株コンテンツやリアルタイム株価情報、及び中国株個別銘柄レポートを提供しております。個人投資家向けには、中国株投資に役立つ投資情報を取り揃えた中国株投資情報サイト「TRANSLINK」や、年2回発刊する中国本土・香港企業の最新詳細データを収録した書籍「中国株二季報」を提供しております。

為替・国際金融情報提供

為替・国際金融情報サービスにおいては、為替市場の動きをマクロ動向、為替チャート、マーケット参加者からの情報等を総合的に分析して、24時間リアルタイムでニュースを配信する「fx wave」を、為替証拠金取引業者や証券会社等の口座開設者向けウェブサイト上に提供しております。また、国際分散投資情報として、エマージングマーケットの動向を含め、為替、債券、国内外株式、コモディティ情報の中から、グローバル・マーケットの動向で“key”となる要因を鋭く分析したプロフェッショナル性の高い投資情報レポート「G20マーケット・インサイト」を金融機関等に提供しております。

ETF投資情報サービスにおいては、証券会社の口座開設者向けにウェブサイト上でETF情報、レーティング情報を提供しております。また米国市場に上場しているETFを始め世界のETFに関するデータベース・レーティングサービスも法人向けに行っております。

(2) 金融アドバイザー事業

当社グループの金融アドバイザー事業は、T&C Financial Advisor (Schweiz) AG 及び T&C FA Holding AG が行っております。

アドバイザー業務

T&C Financial Advisor (Schweiz) AG が中心となり、オフショア（ケイマン諸島）に設立されたSPC等を有効活用して、投資家に、投資対象・投資スキーム・投資タイミングなどの情報を提供するアドバイザー業務を行っております。具体的には、同社が投資対象やオフショアを活用した投資スキームを投資家にアドバイスし、SPC を通じて投資家よりアドバイザー業務の対価として、管理料収入や成功報酬を受け取るようになります。投資対象は国内外のインデックス先物、外国為替、株式、未公開株式、知的財産権、不動産、映画など多岐にわたっております。

責任投資業務

当社グループは、金融アドバイザー事業が円滑に行われるために、当社子会社で金融アドバイザー事業を統括する中間持株会社 T&C FA Holding AG の自己資金を利用して、当社グループが管理・運用するファンドの一部を購入致します。これにより、当該ファンドに投資をする外部の投資家と同じ立場で自己投資することで、投資家の信頼を得ることとなり、金融アドバイザー事業の信用補完、事業の拡大につなげております。

購入したファンドは償還までの保有を原則と致しますが、発行スキームによっては途中で売却するケースがあります。責任投資による損益は当社グループの営業損益の区分に表示することとしております。

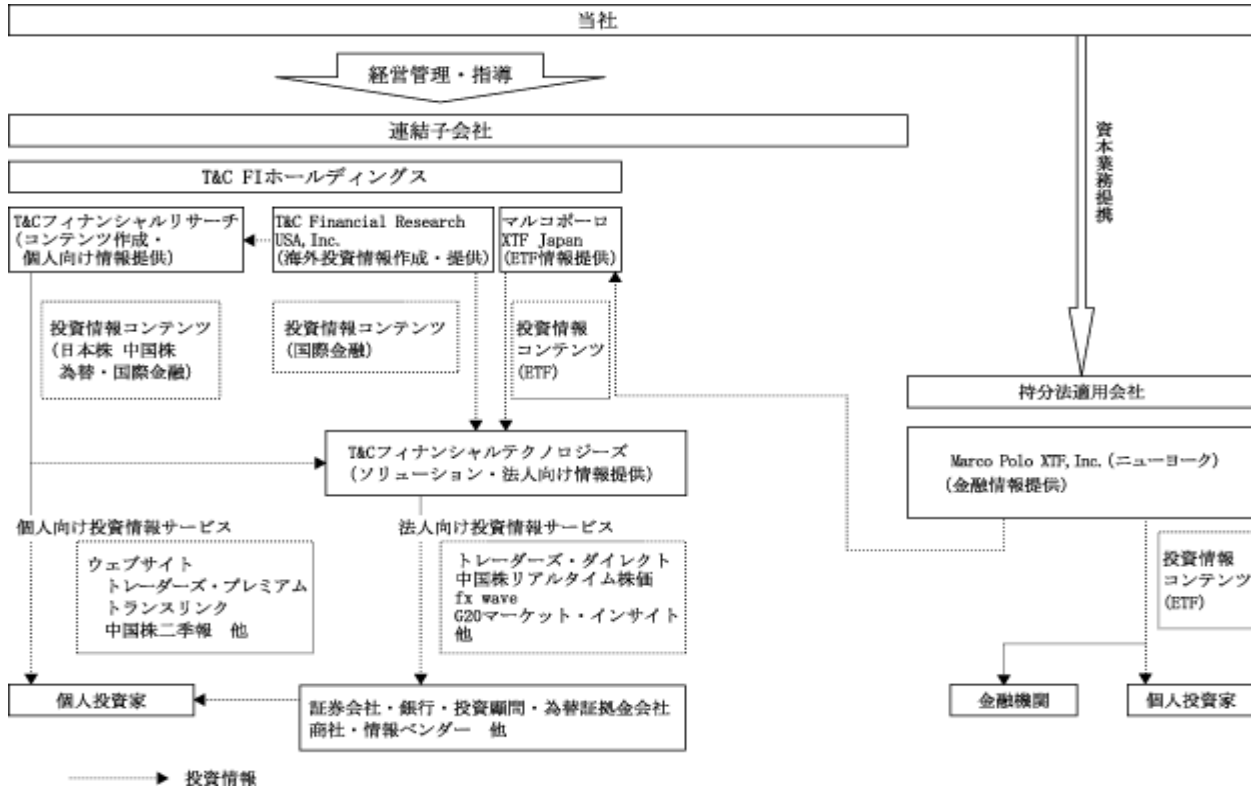
(3) その他の事業

エンターテインメント事業は、当社子会社のT&C Pictures, Inc. が行っております。同社は、カリフォルニアを拠点に、映画などを中心としたエンターテインメントの海外セールス業務をグローバルに行っております。

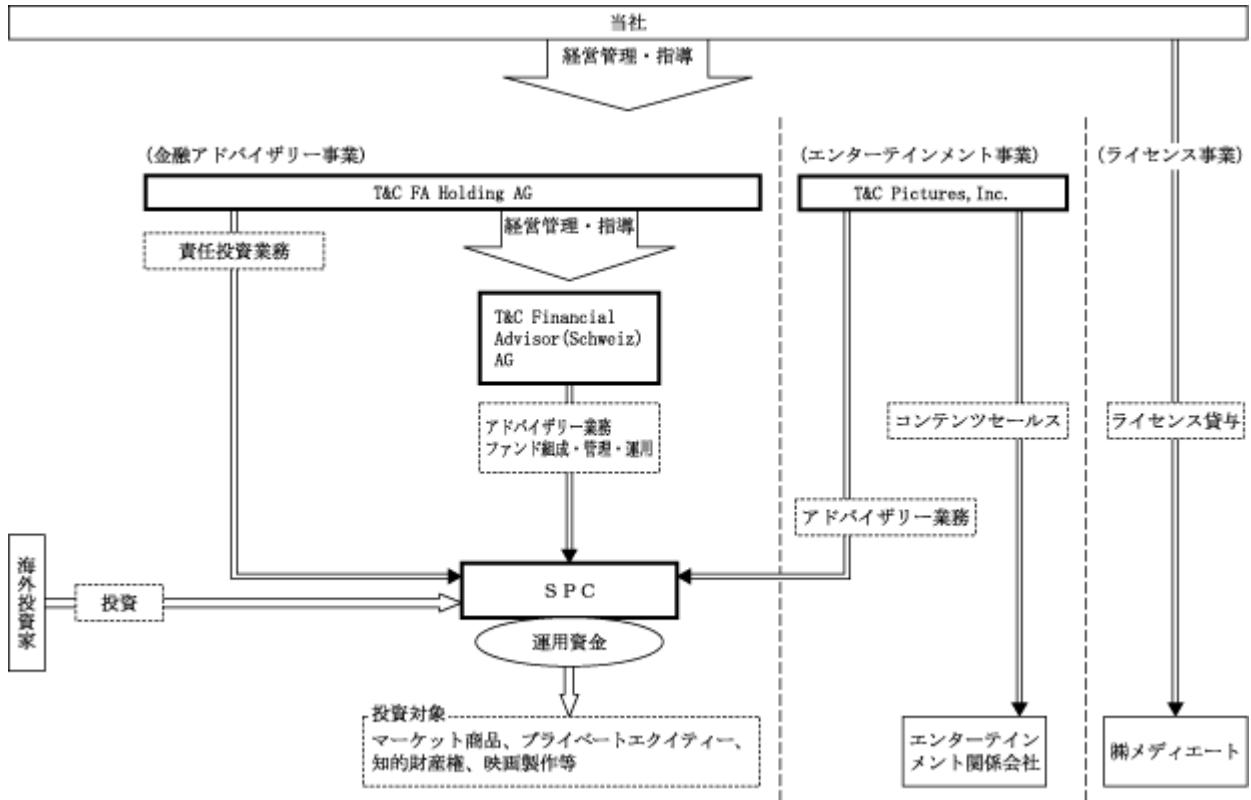
ライセンス事業は、当社(株)T&Cホールディングスが行っております。当社が保有する特許権を関連会社(株)メディアートに貸与しライセンス使用料を得ております。

(4) 事業系統図

投資情報提供事業



金融アドバイザー事業・エンターテインメント事業・ライセンス事業



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)T&C FI ホールディングス (注)2	東京都港区	63,000千円	投資情報提供 事業	100.0	・管理業務の受託 ・経営指導 ・資金の借入 ・役員の兼任等有り
(株)T&Cフィナンシャルリサーチ (注)2, 4, 5	東京都港区	80,000千円	投資情報提供 事業	100.0 (100.0)	・管理業務の受託 ・経営指導 ・資金の借入 ・役員の兼任等有り
(株)T&Cフィナンシャルテクノ ロジーズ (注)4, 5	東京都港区	30,000千円	投資情報提供 事業	100.0 (100.0)	・管理業務の受託 ・経営指導 ・資金の借入 ・役員の兼任等有り
(株)マルコポーロXTF Japan (注)4	東京都港区	6,000千円	投資情報提供 事業	100.0 (100.0)	・管理・経営指導 ・資金の借入 ・役員の兼任等有り
T&C Financial Research USA, Inc. (注)4	アメリカ合衆国ニュー ヨーク州	100千US\$	投資情報提供 事業	100.0 (100.0)	・管理業務の受託 ・経営指導 ・役員の兼任等有り
T&C FA Holding AG	スイスチューリッヒ	525千CHF	金融アドバイ ザリー事業	100.0	・管理業務の受託 ・経営指導 ・資金の貸付 ・役員の兼任等有り
T&C Financial Advisor (Schweiz) AG (注)4	スイスチューリッヒ	250千CHF	金融アドバイ ザリー事業	100.0 (100.0)	・管理・経営指導 ・資金の借入 ・役員の兼任等有り
T&C Pictures, Inc. (注)2	アメリカ合衆国カリ フォルニア州	1,000千US\$	その他の事業 (エンターテイ ンメント事業)	100.0	・管理・経営指導 ・資金の借入 ・役員の兼任等有り
その他7社 (持分法適用関連会社) Marco Polo XTF, Inc.	アメリカ合衆国ニュー ヨーク州	1,001千US\$	投資情報提供 事業	20.0	・資金の貸付 ・役員の兼任等有り
(株)メディエート (注)4	京都府宇治市	274,000千円	その他の事業 (ライセンス事 業)	29.0 (22.4)	・資金の貸付 ・役員の兼任等有り
その他2社					

(注) 1 「主要な事業の内容欄」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(株)T&Cフィナンシャルリサーチ	(株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズ
売上高	400,490千円	546,942千円
経常利益	68,250千円	1,615千円
当期純利益	91,190千円	1,887千円
純資産額	8,555千円	22,193千円
総資産額	93,300千円	83,685千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
投資情報提供事業	38
金融アドバイザー事業	-
その他の事業	-
全社(共通)	8
合計	46

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員が当連結会計年度末までの1年間において、151名減少しております。主な理由は、投資情報提供事業を行うFinancial China Information & Technology Co., Ltd. を連結除外したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8	43	3.64	3,777

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、主要各国の景気刺激策の効果や、新興国経済の高成長により緩やかに回復しつつあります。一方、その持続力には不透明感が強く、失業率の高止まりや信用収縮のリスクは依然残されている状況です。我が国経済は、厳しい雇用情勢が続いているものの、世界経済の回復と経済政策の効果から回復に向けた動きが続いております。海外の株式市場は、年央にかけユーロ周辺国の債務問題に対する懸念から大幅に下落したものの、その後は金融政策の発動と景気回復の動きから値を戻し、金融危機後の高値を更新して参りました。一方、我が国の株式市場は、5月以降の急激な円高により9月には8,796円まで調整しましたが、その後の海外株式市場の回復や日銀による資産買入等の基金の創設により持ち直し、9,937円で当社連結会計年度末を迎えました。

当社グループの事業領域である金融業界においては、引き続き資金供給を潤沢に行うことで金融不安の鎮静化が図られるとともに、金融危機の再発を防ぐための監督強化の動きが見られ始めましたが、ギリシャやアイルランド等の欧州の財政問題や、米国経済の先行き不透明感の高まり等を背景に再び不安定化する局面も見られ、健全化に向けた動きは道半ばの状況であります。

当社グループは、このような環境下、中立性の高い投資情報をタイムリーに投資家の皆様にお届けし、資産形成に役立てていただけるよう、更なるコンテンツの充実と品揃え強化に取り組んでおります。しかしながら、業績につきましては、中国現地子会社Financial China Information & Technology Co., Ltd. の持分譲渡に伴う非子会社化や、金融機関のコスト削減などの影響から売上は減少し、業績の低迷を余儀なくされました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は850,913千円（前年同期比318,402千円の減少）、営業損失は182,539千円（前年同期比50,185千円の減少）、経常損失は287,552千円（前年同期比93,690千円の減少）、当期純損失は202,459千円（前年同期比156,156千円の減少）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

投資情報提供事業

当連結会計年度においては、連結子会社Financial China Information & Technology Co., Ltd. を連結除外としたため同社業績分が減少し、中国株情報提供は前年同期と比較して厳しい結果となりました。日本株情報提供では、引き続き金融機関によるコスト削減の影響から、また、為替・国際金融情報提供においては、為替証拠金取引業者の再編や業界への規制強化の流れの中で、売上が前年同期を下回る状況が続きました。一方、前年度から実施しているコスト削減策は着実に成果を示し売上減少に伴う営業利益の減少を抑える結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における投資情報提供事業の売上高は676,331千円（前年同期比309,834千円の減少）、営業利益は98,393千円（前年同期比84,513千円の減少）となりました。

金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業においては、投資家のリスク許容度が改善せず、依然としてファンド業界の低迷が継続していることから、ファンドの契約残高が伸び悩みました。また、当社グループが保有するファンドからの責任投資による売上計上もありませんでした。一方、ニューヨークの事業拠点を閉鎖したことでコストは大きく圧縮され営業損失は前年同期比で改善いたしました。なお映画ファンドにかかる売上約77,090千円を計上しておりますが、これに対応する映画制作費を同額償却しております。

以上の結果、当連結会計年度における金融アドバイザー事業の売上高は132,448千円（前年同期比2,273千円の増加）、営業損失については199千円（前年同期比65,863千円の減少）となりました。

その他の事業

エンターテインメント事業においては、これまでのコンサルティング、フォーマット販売業務から映画の海外セールス業務に軸足を移行したことに伴い、全体としての売上は前年同期比で減少いたしました。また、ライセンス事業においては、前年同期とほぼ同額の特許権使用料を売上計上いたしました。一方、エンターテインメント事業の事業再構築などによりコスト削減が進み、前年同期比で営業損失額は圧縮されました。

以上の結果、その他の事業の売上高は42,133千円（前年同期比10,841千円の減少）、営業損失については14,659千円（前年同期比25,465千円の減少）となりました。

上記各事業の営業利益から、当社グループ管理業務にかかる費用を控除した結果、当連結会計年度における営業損失は182,539千円（前年同期比50,185千円の減少）となりました。これは、全社的なコスト削減が奏功し売上減収分を吸収したことに起因します。

また、経常損失につきましては持分法による投資損失68,602千円などを計上した結果、287,552千円（前年同期比93,690千円の減少）となり、当期純損失については関係会社株式売却益424,117千円、関係会社株式売却損111,064千円等を計上した結果、202,459千円（前年同期比156,156千円の減少）となりました。

所在地別業績は次のとおりであります。

日本

日本における投資情報提供事業では、ETFに関する投資情報を提供する(株)マルコポーロXTF Japanの売上が増加しましたが、為替・国際金融情報におけるリアルタイム為替ニュース「fx wave」の競争激化による売上減少、日本株情報提供における「トレーダーズ・ダイレクト」の契約端末数の減少、中国株情報提供における大口契約の解約を要因として、前年同期実績を下回りました。なお、ライセンス提供業務の売上は対前年比で微増しております。

以上の結果、日本における売上高は637,555千円（前年同期比112,236千円の減少）、営業損失は121,943千円（前年同期比9,248千円の減少）となりました。

米国

米国では、金融アドバイザー事業のリストラクチャリングを行ない、T&C Financial Advisor (USA), Inc. の清算手続きを進めていること、及びエンターテインメント事業のT&C Pictures, Inc. の業務を縮小していることから、売上高は前年同期実績を下回りました。

以上の結果、売上高は21,538千円（前年同期比49,798千円の減少）、営業損失は52,832千円（前年同期比62,931千円の減少）となりました。

中国

中国では、連結子会社であったFinancial China Information & Technology Co., Ltd. の持分の全部を3月に譲渡し、連結除外としたため同社業績分が減少しました。その結果、売上高は61,160千円（前年同期比194,507千円の減少）、営業損失は6,967千円（前年同期は営業利益44,709千円）となりました。

欧州

欧州では、T&C FA Holding AG、及びT&C Financial Advisor (Schweiz) AG が金融アドバイザー事業を展開しておりますが、T&C Financial Advisor (USA), Inc. の業務の一部を引継いだ結果、売上高は52,526千円（前年同期比26,031千円の増加）、営業利益は119,212千円（前年同期は営業損失5,610千円）となりました。なお、営業利益については内部売上が算入して計算しております。

ケイマン諸島

ケイマン諸島では、映画ファンドに関連する売上の計上があり当連結会計年度における売上高は78,132千円（前年同期比12,107千円の増加）となりましたが、同売上に対応する映画制作費を償却し、営業損失は23,345千円（前年同期比2,311千円の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	平成21年11月期	平成22年11月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	113,131	244,129	130,997
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	216,353	82,440	133,913
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	216,109	141,310	357,419
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	74,141	45,916	28,225

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により244,129千円減少し、投資活動により82,440千円増加し、財務活動により141,310千円増加いたしました。この結果、現金及び現金同等物は28,225千円の減少となり、期末残高は45,916千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、244,129千円(前年同期比130,997千円の増加)となりました。これは、特許権償却額22,200千円、映画制作費償却額77,090千円、貸倒引当金増加33,310千円、持分法による投資損失68,602千円などによる増加があったものの、税金等調整前当期純損失34,325千円、関係会社株式売却益313,052千円、未払金の減少47,973千円、法人税等の支払額41,724千円などによる減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、82,440千円(前年同期比133,913千円の減少)となりました。これは、関係会社貸付けによる支出77,922千円、関係会社株式の取得による支出77,000千円、関係会社株式の取得に伴う前渡金による支出60,650千円などによる減少があったものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入225,760千円、敷金及び保証金の回収による収入66,513千円などによる増加があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、141,310千円(前年同期は216,109千円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済による支出59,366千円があったものの、短期借入金の純増額42,261千円、株式の発行による収入158,415千円による増加があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは製品の生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

前連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)及び当連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	
	販売高(千円)	販売高(千円)	前年同期比(%)
投資情報提供事業	986,166	676,331	31.4
金融アドバイザー事業	130,174	132,448	1.7
その他の事業	52,975	42,133	20.5
合計	1,169,316	850,913	27.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社 QUICK	115,473	9.9	102,007	12.0

3 【対処すべき課題】

(1) 投資情報のコンテンツ差別化と新商品の拡販

当社グループが提供する投資情報は、証券会社、為替証拠金取引業者を中心に幅広く利用されていることから、そのクオリティには一定の評価が得られているものと考えております。しかしながら、投資情報提供会社間の競争は激化し、汎用な商品に対するコスト低下圧力は高まるばかりです。当社としましては、特色あるコンテンツと高い専門性により商品の差別化を図ることで、このような価格競争を避け収益力の確保を図って参ります。また、急速な市場拡大が予想されるETFに関する投資情報を重点商品と位置付け、積極的に商品開発を進めており、米国に拠点を有するMarco Polo XTF, Inc. と連携し、ETFデータを国内外に広く販売することで市場拡大を図って参ります。

(2) 個人会員の獲得の強化

当社グループはインターネットを通じて、B to C 向けに日本株投資情報サイト「トレーダーズ・プレミアム」、中国株投資情報サイト「TRANSLINK」、為替情報サイト「トレーダーズ・ウェブ・FX」を運営しております。市場の低迷を受け個人会員の減少は続いておりますが、今後はコンテンツのクオリティアップ、サイトの活性化を図ることで、新規会員の獲得に力を入れて参ります。また、投資情報総合サイトを構築することで、情報間の垣根をなくしワンストップで投資情報の全てが確認できるサイトを創り、新規会員の獲得を進めてまいります。

(3) システム部門の強化

当社グループはインターネットをはじめIT技術を利用した情報提供を行っており、安定的なシステム運用を行うことが必要であり、またソリューション提供を推進するためには、お客様のニーズを具現化するシステム構築が必要不可欠となります。そのために、システム部門の人材の確保、情報インフラの整備を進めて参ります。

(4) 営業・マーケティング部門の強化

当社グループは、金融機関を中心に日本株、中国株、為替・国際金融に関する投資情報を提供しておりますが、今後は、これまでのコンテンツに加えて、ETF投資情報・海外の各拠点・提携企業のコンテンツ等を有効活用したサービスを提供し、事業の拡大を行って参ります。そのためには、顧客が必要としている投資情報の把握はもとより、顧客が期待している以上の投資情報の提案をしていく営業・マーケティング体制が必要不可欠となります。従いまして、人材の確保、教育を通じた営業・マーケティング部門の強化を進めて参ります。

(5) 経営基盤の強化および財務の健全性の確保

当社グループは3期連続の営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであり、この状況を早急に改善する必要があります。そのためには、より一層のコスト削減に努めるとともに、戦略商品に特化した営業戦略を進めることにより売上の増加を目指して参ります。同時にバランスシートの修復、財務基盤の強化を推進することにより、今後の積極的な事業展開に備えて参ります。

(6) 人材の育成・確保

当社グループは、クオリティの高い投資情報を、中立的な立場で、スピーディーに提供をするために、グループ全体で、社内教育を通じた人材の育成、および専門知識を有した外部からの人材の招聘を進めて参ります。また、グループ全体の業務が見通せる幹部社員の育成にも力を入れて参ります。

(7) 内部管理体制の強化

当社グループは、金融商品取引法における内部統制にかかる報告を実施するため内部管理体制の強化に努めて参りました。それにより、管理部門の人材の確保、育成、コンプライアンス機能の強化、業務マニュアルの整備等を行って参りましたが、今後は、業務の効率性・有効性をより改善させるため内部管理体制の更なる強化を推進して参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループのビジネスモデルを遂行するにあたり、そのリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しなくても、投資家の判断に重要であると考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示して参ります。

なお当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の対応に最大限努める方針ですが、本株式に関する投資判断は本項目以外の記載内容等も合わせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 投資情報提供事業

投資情報の作成・配信について

当社グループは、日本株、中国株、為替・国際金融、ETFに関する投資情報をニュースやレポート等の形式で金融機関や個人投資家に提供しております。作成される情報は、編集方針に基づき複数の担当者によって校正された後、配信されております。しかしながら、リアルタイムで配信するニュースなど、時間が不足して十分な校正が行われず、誤った情報が配信され、その情報を利用して投資判断を行った個人投資家等が損失を被った場合、あるいは、その情報に関係する会社等が不利益を被った場合には、ブランドイメージの毀損につながる風評や損害賠償請求の提起等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

システム・インターネットの障害について

当社グループはインターネットなどの情報配信システムを通じて情報提供を行っております。そのため、データセンターの活用やサーバの冗長化などのシステム関連投資を積極的に行っております。また、日進月歩する情報配信技術やセキュリティ関連技術を取り入れ、最適な環境下で情報提供を行うことが出来るよう努めております。しかしながら、システムの利用・管理においては100%完全なことはなく、予想外のネットワーク・システム障害に見舞われる可能性は排除できません。また予期しない災害、停電、インターネットウイルス、不正アクセスなどによって情報配信が停止する懸念があります。このような障害や情報配信の停止が当社の過失によるものであると認められた場合には、損害賠償請求の提起などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

諸法令・規則について

当社グループは、投資情報をニュースやレポート形式で提供しているため「著作権法」の遵守が求められます。また、ウェブサイト上で、バナー広告、インターネットによる書籍の販売を行っておりますので、「不当景品類及び不当表示防止法」「特定商取引法」の規制を受けることとなります。投資助言葉のライセンスをもつ株式会社T&Cフィナンシャルリサーチは「金融商品取引法」「金融商品取引業者等に関する内閣府令」および日本証券業協会理事会決議「アナリスト・レポートの取扱い等について」に則って業務を行っております。当社グループではコンプライアンスを重視する経営姿勢を明確にし、法令違反を未然に防ぐためのチェック体制を整備しておりますが、役職員が法令違反を起こした場合、あるいは投資情報提供事業に関連する諸法令・規則の新設、変更が行われ業務に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、取引先である為替証拠金取引業者、商品先物会社、証券会社等に関連する諸法令等の変更は、これらの取引先の事業戦略の変更につながる可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

取引先との関係について

当社グループは、情報ベンダーの情報端末を通じて、各金融機関にリアルタイムの投資情報を提供しております。情報ベンダーには、当社グループの情報を利用する顧客数に応じて販売手数料を支払っております。現在までのところ、これらの取引先との関係は良好であります。しかしながら、これらの取引先との契約が更新されなかった場合、あるいは販売手数料の引き上げが行われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

一方、当社グループは株価データを取得するために証券取引所とライセンス契約を締結し、また情報提供に必要なニュース等を利用するために、外部の情報提供会社と情報利用契約等を締結しております。これらの契約が更新されなかった場合、あるいは情報利用料の引き上げが行われた場合、当社グループの業務運営や業績に影響を与える可能性があります。

市況の影響について

当社グループは投資情報を国内外の金融機関や個人投資家等に提供しております。国内の株式市場、国際金融市場の動きは金融機関等の事業戦略、個人投資家の投資意欲に大きく影響いたします。特に市場環境が悪化した場合には、個人投資家の新規申込の減少や解約、金融機関等法人顧客との新規契約の締結遅延や解約が増加いたします。その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競合他社について

当社グループは、投資情報の多様化、情報入手ルートの整備、情報提供手段の効率化、インターネット等の技術進歩に対応するための設備投資を行い、競合他社との差別化を図ってまいりました。その結果、ブランド力も高まり、他社が当社グループと同様のサービスを行うためには、コストと時間が必要となります。しかしながら、既存競合他社によるサービス料金の過度な値下げや、より認知度の高いブランドを有する企業の業界参入などによって、当社グループが提供するサービスの見直しやサービス価格の引き下げなど事業計画の変更を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

海外での事業展開について

当社グループは、海外においては米国に情報提供の拠点をもち事業を行っておりますが、各国の政治情勢、経済環境の変化、特有な法制、会計制度・税制の適用などにより、計画通りに事業展開が進まない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 金融アドバイザー事業

当社グループは、スイスを拠点にケイマン島に設立されたSPCを活用して金融アドバイザー業務を行っております。当該業務は各国の法令・会計制度・税制等を遵守して行われておりますが、今後これらの法令や諸制度の変更、あるいはファンドへの規制の強化等が行われた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、顧客である海外投資家の動向やファンドの運用実績は、各国の政治、経済、金融の動きに大きく影響されます。したがって、政治不安、景気の低迷、金融市場の混乱が続く場合には、ファンドへの投資資金の減少、運用パフォーマンスの低下によるアドバイザー報酬の減少により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) ライセンス事業

当社グループでは、医療機器の特許権を利用したライセンス事業を行っております。所有する特許権は医療機器メーカーにライセンスされ、製品の販売実績に応じたライセンス収入を得ております。したがって、当該製品の販売実績が低迷する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 人材の確保・育成について

当社グループでは、情報提供のフィールド毎に専門知識を有した人材、また日々の業務をこなすだけでなく、自ら進んで業務を切り拓いていく人材の確保・育成が必要と考えております。事業規模の拡大と共に、優秀な人材の招聘も行っておりますが、思うような人材の確保が進まない場合や、既存の人材の社外流出が生じた場合などには、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 特定の人物への依存について

当社代表取締役田中茂樹は当社グループの経営方針、経営戦略の策定、グループ会社の管理業務等において重要な役割を果たしております。当社は同人に依存しない体制作りを努めておりますが、グループ全体を取り纏めていくという点で、現時点ではなお同人の影響がかなり大きい状況にあります。現在のところ、同人が退任する予定はありませんが、同人が何らかの理由により業務を継続する事が困難になった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 内部管理体制について

当社グループは、内部管理体制を強化して、財務報告の信頼性確保、法令等の遵守に取り組んでおります。しかしながら、誤謬や不注意等により、財務報告の内容に誤りが生じた場合、役職員が不正行為等法令の遵守を怠った場合には、当社グループのイメージの毀損・損害賠償請求などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 資金繰りについて

当社グループは、機動的な事業運営を行うために金融機関からの借入を行っております。現在、資産売却、第三者割当増資等を行い、資金繰りの改善に努め、金融機関との合意の下で、計画的にその返済を行っておりますが、計画通りに借入金返済が進まない場合には、当社グループの財政状態、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 外貨建資産・取引について

当社グループは海外での事業展開および海外企業への投資に伴い、外貨建資産、外貨建取引が増加しております。今後、為替相場が大きく変動した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 投資関連資産について

営業投資有価証券

当社グループでは、自己資金を利用した責任投資業務を行っております。これは、金融アドバイザー業務を円滑に進めるために、当社グループが管理、運用するファンドを購入するものであります。したがって、購入したファンドの運用成績が低迷した場合には、営業投資有価証券評価損・売却損を計上することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

映画制作費

当社グループでは、金融アドバイザー事業において映画ファンドを組成するために活用したSPCを支配力基準に基づき連結の範囲に含めております。そのため、これらのSPCの資産を映画制作費として計上しております。したがって、映画ファンドを通じて制作された映画の配給実績等が計画通りに進まず減損処理の対象となるような場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

投資有価証券・関係会社株式

当社グループは、海外の投資情報企業等と資本・業務提携を行っております。これらの投資先企業の事業が計画通りに進まず減損処理の対象となるような場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

関係会社貸付金

当社は、関係会社に対して事業運営資金の貸付を行っております。これらの貸付金の返済が滞った場合、あるいは関係会社の事業が計画通りに進まず引当金等を設定する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 情報の管理について

当社グループは投資情報を取り扱うため、情報の管理に細心の注意を払っております。具体的には、内部情報管理規程を定め、役職員が株式を売買した場合の報告義務や、売買自体への制限を規定しております。また、未公表の重要事実を入手した場合に適切な情報管理を行うよう指導を徹底し、インサイダー規制違反を起こさないよう取り組んでおります。しかしながら、当社グループの役職員が規程に違反するなどしてインサイダー取引行為を行った場合には、当社グループのブランドイメージの毀損につながり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報の保護について

当社グループは、会員制の投資情報サイトの運営、自社出版書籍の通信販売を行っており、お客様の個人情報を社内で管理しております。そこで、当社グループは、個人情報を取扱う内部管理体制を強化し、システム的なセキュリティにも対策を講じております。しかしながら、個人情報の漏洩が何らかの形で生じた場合、ブランドイメージの毀損、損害賠償請求など当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 訴訟について

当社グループではこれまで各事業拠点において法律専門家と協議を行い、関連諸法令を遵守しながら事業を進めてまいりましたが、今後、取引先、事業提携先あるいは個人顧客等と見解の相違などが生じた場合に損害賠償等の訴訟を提起される可能性があります。その場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

なお連結子会社であるT&C Pictures, Inc. 及びT&C Media Content II, Ltd. (以下、当社連結子会社)は、映画製作の共同出資者から損害賠償請求をAmerican Arbitration Association (民間の仲介裁判所)に提起されておりましたが、当社グループにとって有利な状況で解決する見込みとなりました。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、当連結会計年度におきまして、営業損失182,539千円、経常損失287,552千円、当期純損失202,459千円を計上し、前々連結会計年度、前連結会計年度より引続き営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも 244,129千円と前々連結会計年度、前連結会計年度に引続きマイナスとなっております。さらに、前連結会計年度末に引続き当連結会計年度末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、金融機関からの借入金の返済につきましては、当連結会計年度において延滞が生じ条件変更を協議しておりましたが、平成23年2月までの元本返済が猶予されました。平成23年3月以降は当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済をおこなっていく予定であります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等

契約の名称	TRADERS & COMPANY AND REUTERS JAPAN DATA PROVIDERS AGREEMENT
契約会社名	株式会社 T & C フィナンシャルテクノロジーズ
契約相手先	トムソン・ロイター・マーケット株式会社
契約年月日	平成13年2月14日
契約期間	平成13年2月14日より平成15年2月13日（この期間終了後は1年毎の自動更新）
契約の内容	トムソン・ロイター・マーケット株式会社の情報端末を通じてリアルタイムの株式ニュースを配信し、売上の30%を同社に手数料として支払う。

契約の名称	情報取得契約書
契約会社名	株式会社 T & C フィナンシャルテクノロジーズ
契約相手先	株式会社QUICK
契約年月日	平成14年7月22日
契約期間	平成14年7月22日より平成15年7月21日（この期間終了後は1年毎の自動更新）
契約の内容	株式会社QUICKの情報端末を通じてリアルタイムの株式ニュースを配信し、売上の30%を同社に手数料として支払う。

契約の名称	MARKET DATAFEED SERVICE AGREEMENT
契約会社名	株式会社 T & C フィナンシャルテクノロジーズ
契約相手先	香港交易所
契約年月日	平成17年3月17日
契約期間	期間の定めなし（6ヶ月前に書面にて通知を行うことで解約可能）
契約の内容	香港証券取引所が提供するリアルタイム株価データをインターネットを通じて第三者に提供するためのライセンス契約。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成23年2月28日）現在において、当社が判断したものです。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計基準に基づいて作成しております。当社の取締役会においては、連結財務諸表の作成に際し、会計上の見積りについて、合理的な見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は異なる場合があります。当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

映画制作費

当社グループは、映画ファンドを組成するために活用したSPCを支配力基準に基づき連結の範囲に含めていることから、このSPCの資産を映画制作費として計上しております。映画ファンドを通じて制作された映画の配給実績に応じその償却額を見積もりますが、配給実績が計画通りに進まない場合には、減損処理を行うことにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのSPCへの支配力が低下した場合、これらのSPCを連結の範囲から除外することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券・関係会社株式

当社グループでは、海外の投資情報企業等と資本・業務提携を行っていることから、投資有価証券または関係会社株式を計上しております。これら投資先企業の事業が計画通りに進まない場合には、減損処理を行うことにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は、850,913千円（前年同期比318,402千円の減少）となりました。投資情報提供事業においては676,331千円（前年同期比309,834千円の減少）、また、金融アドバイザー事業の売上高は132,448千円（前年同期比2,273千円の増加）、その他の事業の売上高は42,133千円（前年同期比10,841千円の減少）となりました。

投資情報提供事業における日本株情報提供では、金融機関向けの「トレーダーズ・ダイレクト」の契約端末数が証券会社等のコスト削減の影響を受け減少し、売上高は224,124千円（前年同期比27,290千円の減少）となりました。中国株情報提供では、連結子会社Financial China Information & Technology Co., Ltd. を連結除外としたため同社業績分が減少し、売上高は232,568千円（前年同期比197,723千円の減少）となりました。為替・国際金融情報提供では、24時間リアルタイム為替情報「fxwave」の売上の減少と、コモディティ情報の提供を中止したことから、売上高は219,638千円（前年同期比84,821千円の減少）となりました。

金融アドバイザー事業におけるアドバイザー業務では、契約残高の減少に伴い管理料収入・販売手数料が減少し、売上高は132,448千円（前年同期比2,273千円の増加）となりました。また、責任投資業務、コンサルティング業務においては、売上高は計上されませんでした。

その他の事業は、エンターテインメント事業の売上高が19,749千円（前年同期比11,406千円の減少）、ライセンス事業の売上高が22,383千円（前年同期比564千円の増加）となりました。

利益の分析

営業費用は売上原価が473,898千円（前年同期比128,475千円の減少）、販売費及び一般管理費が560,762千円（前年同期比239,125千円の減少）となりました。返品調整引当金戻入額と返品調整引当金繰入額の差額（1,208千円）を控除した後の差引売上総利益が378,223千円（前年同期比188,939千円の減少）、営業損失は182,539千円（前年同期比50,185千円の減少）となりました。営業外収益は、主に受取利息2,089千円等を計上し、営業外費用は、主に支払利息23,307千円、持分法による投資損失68,602千円、為替差損10,796千円等を計上しました。その結果、経常損失は287,552千円（前年同期比93,690千円の減少）となりました。また、特別利益として関係会社株式売却益424,117千円を計上し、特別損失として主に関係会社株式売却損111,064千円、貸倒引当金繰入額33,014千円、本社移転費用9,335千円等を計上したため、税金等調整前当期純損失は34,325千円（前年同期比462,450千円の減少）となりました。ここから、法人税、住民税及び事業税46,161千円、法人税等調整額142,601千円を控除し、少数株主損失20,630千円を加算した結果、当期純損失は202,459千円（前年同期比156,156千円の減少）となりました。

(3) 資金の財源及び財政状態に関する分析

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて125,955千円減少し、429,168千円となりました。これは主に関係会社短期貸付金が73,279千円増加し貸倒引当金が30,346千円減少しましたが、繰延税金資産が135,234千円、現金及び預金が28,225千円減少し、売掛金が24,996千円減少したことが原因となっております。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて343,230千円減少し、1,332,336千円となりました。これは主に映画制作費が93,607千円、関係会社株式が114,242千円、敷金及び保証金が39,673千円減少したことが原因となっております。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて493,025千円減少し、469,603千円となりました。これは主に1年以内返済予定の長期借入金が142,666千円、前受金が255,185千円、未払金が109,347千円減少したことが原因となっております。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて79,347千円増加し、453,579千円となりました。これは主に長期借入金83,300千円増加したことが原因となっております。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて55,508千円減少し、838,351千円となりました。これは主に利益剰余金が202,459千円減少しましたが、資本金及び資本剰余金が各々97,746千円増加したことが原因となっております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク 2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これらのうち資金調達については、現在交渉中であり先方との最終的な合意が得られていない事項が含まれております。また、その他の対応策についても継続して実行中ではあるものの今までのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(1) 投資情報提供事業の収益力を高めるための取組み

投資情報コンテンツのプロフェッショナル性を高めることにより価格競争が激化する業界での優位性を確立し、積極的な営業活動を行なうことで投資情報提供事業の収益性を高めてまいります。具体的には、今後更に需要が期待される国際分散投資に資するレポートのクオリティアップと金融機関向け販売の強化、為替情報および中国株情報における新規サービスを活用した国内外での販路の拡大、米国株の個別銘柄レポート、外国証券情報の作成等、当社グループの強みを生かした商品ラインナップの拡充を図ってまいります。また、個人投資家からの認知度の高いトレーダーズ・ウェブをはじめとする個人投資家向け投資情報ポータルサイトを統合し、有効活用することにより、広告収入を含めた売上拡大に取組んでまいります。

(2) E T F 事業の強化と事業基盤の拡大

今後の E T F 市場の拡大を視野に E T F に関する情報提供を戦略商品と位置づけ、国内外での営業活動を開始し収益の拡大に結びつけていく計画であります。具体的には、米国で E T F の格付、データベースを提供している Marco Polo XTF, Inc. を子会社化し米国での E T F 情報提供サービスに積極的に取り組んでまいります。また、国内では Marco Polo XTF, Inc. との連携を強化し、E T F に関する投資情報、コンサルティングサービス等を機関投資家、金融機関、証券取引所等に提供してまいります。また、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。

(3) 複合的な事業構造確立による収益の安定化を目指した事業基盤の拡大

これまでの中核事業である、投資情報提供事業、金融アドバイザー事業に加えて、当連結会計年度において、主に医療機器の製造販売を行う株式会社メディエートを持分法適用関連会社とし、新たな事業基盤として医療機器 - 滅菌器製造販売 - 事業へ進出致しました。これにより、外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

(4) リストラの徹底および強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取組み

コスト削減

当社グループでは前連結会計年度より、役員報酬および従業員給与の削減を行なっておりますが、さらに組織・業務の見直しによるコスト削減を進めております。当連結会計年度においては、国内連結会社の本社オフィスの移転を行いました。今後も引き続き不要不急な経費の抑制に努めてまいります。

資産の売却・資金調達

当社グループでは、事業基盤強化・拡大を目的に投資してきた資産について、所期の目的を達成したもののから順次売却することにより手元資金の流動性を高めてまいりました。当連結会計年度においては、中国における投資情報提供拠点であった Financial China Information & Technology Co., Ltd. 及びシンガポールの投資情報提供会社 NextView Pte Ltd の株式売却が完了いたしました。また、平成22年6月10日及び平成22年8月24日に第三者割当増資を実行し、財務基盤の安定に努めました。現在も事業活動を安定的に行なうための資金を確保するために、資本政策も含めた新たな資金調達の検討及び交渉を引き続き進めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、サーバー、パソコン、ソフトウェア等を中心に投資情報提供事業で21,190千円、その他の事業で171千円、管理部門で12,860千円の総額34,223千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具器具及び 備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区)	全社	事務所 事務用機器	14,629	5,427	4,692	24,749	8

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 本社事務所は賃貸物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は、65,324千円であります。

上記以外には、NYオフィスで16,931千円、上海駐在員事務所で3,061千円、駐車場で650千円があります。

(2) 国内子会社

平成22年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				工具器具及び 備品	ソフト ウェア	合計	
(株)T&Cフィナンシャル リサーチ	本社 (東京都港区)	投資情報提供事業	事務用機器	599	5,224	5,823	25
(株)T&Cフィナンシャル テクノロジーズ	本社 (東京都港区)	投資情報提供事業	事務用機器	887	394	1,281	8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成22年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
T&C Financial Research USA, Inc.	本社 (ニューヨーク)	投資情報提供 事業	事務用機器	1,136		1,136	5
T&C Pictures, Inc.	本社 (カリフォルニア)	エンターテイ ンメント事業	事務用機器	1,305	933	2,239	-
T&C Financial Advisor (Schweiz) AG	本社 (チューリッヒ)	金融アドバイ ザリー事業	事務用機器	583		583	-

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 在外子会社の事務所は賃貸物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は、T&C Pictures, Inc. で5,046千円、Financial China Information & Technology Co., Ltd.で3,077千円、T&C Financial Advisor (Schweiz) AG で817千円、T&C FA Holding AGで799千円
であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,928
計	50,928

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,708	20,708	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式。単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。
計	20,708	20,708		

(注)1 発行済株式のうち1,015株は、現物出資(デット・エクイティ・スワップ 33,495千円)によって発行されたものであります。

2 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月28日 (注1)	366	11,226	17,150	374,150		174,500
平成18年12月22日 (注2)	1,500	12,726	208,125	582,275	208,125	382,625
平成18年12月1日～ 平成19年11月30日 (注1)	132	12,858	7,500	589,775		382,625
平成20年4月1日～ 平成20年4月30日 (注3)	4	12,862	250	590,025		382,625
平成20年9月26日 (注4)	1,800	14,662	121,500	711,525	121,500	504,125
平成20年12月1日～ 平成21年11月30日 (注3)	122	14,784	10,392	721,917		504,125
平成22年6月10日 (注5)	2,424	17,208	39,996	761,913	39,996	544,121
平成22年8月24日 (注6)	3,500	20,708	57,750	819,663	57,750	601,871

- (注) 1 新株引受権および新株予約権の行使による増加であります。
2 有償一般募集増資
(発行価格 300,000円、引受価額 277,500円、発行価額 229,500円、資本組入額 138,750円)
3 新株予約権の行使による増加であります。
4 有償第三者割当
発行価格135,000円 資本組入額67,500円
割当先：田中茂樹 大榮産業株式会社 ロー・ブン・ファ
5 有償第三者割当
発行価格33,000円 資本組入額16,500円
割当先：SG Investments, Ltd. 黄元圭 眞城利浩 大榮産業株式会社 粟野洋雄
6 有償第三者割当
発行価格33,000円 資本組入額16,500円
割当先：香港東盛禾投資集團有限公司

(6) 【所有者別状況】

平成22年11月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	7	22	8	3	640	682	
所有株式数 (株)		326	661	1,506	7,054	18	11,143	20,708	
所有株式数 の割合(%)		1.5	3.1	7.2	34.0	0.0	53.8	100.0	

(注) 当社は、株主名簿管理人からの情報に基づいて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 茂樹	愛知県安城市	3,984	19.2
香港東盛禾投資集團有限公司 (常任代理人 グローバルインベ ストメントリサーチ株式会社)	UNITS3401-2,34TH FLOOR,AIA TOWER, 183 ELECTRIC ROAD, NORTH POINT, HONG KONG (東京都中央区築地4-1-12)	3,500	16.9
ロー・ブン・ファ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	シンガポール (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,982	9.5
バンク ジュリウス ベア アンド カンパニー リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36, P.O.BOX 8010, CH-8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	992	4.7
大栄産業株式会社	愛知県名古屋市中村区本陣通4-18	973	4.6
黄 元圭	愛知県名古屋市	606	2.9
吉田 優	東京都東久留米市	380	1.8
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	360	1.7
エスアイエックス エスアイエス エルティーディー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100 CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	346	1.6
小野内 伸次	愛知県安城市	310	1.4
計		13,433	64.8

(注) 1 ロー・ブン・ファ氏については、株主名簿上の名称と異なりますが、当社の元役員であり、特に実質株主として把握していることにより記載しております。

2 前事業年度末現在主要株主であったロー・ブン・ファ氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、香港東盛禾投資集團有限公司が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,708	20,708	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	20,708		
総株主の議決権		20,708	

(注) 保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動について

平成22年8月24日第三者割当増資により発行した株式の取得者から、当該株式を取得後2年間を経過する日までの間保有する旨の確約を得ておりましたが、当該株式の一部につきまして、以下のように株式の移動が行われております。

平成23年2月28日現在

移動年月日	移動前の所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成22年12月13日	香港東盛禾投資集團有限公司	UNITS3401-2, 34TH FLOOR, AIA TOWER, 183 ELECTRIC ROAD, NORTH POINT, HONG KONG	特別利害関係者等(大株主上位10名)	石川幸男	東京都千代田区		500	81,500	一時的な資金繰りのため

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。配当につきましては、経営成績を勘案して実施することを考慮しながら、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、企業価値の向上によって株主に応えることが重要であると考えます。当社では、これら要素を念頭におき、総合的に検討を重ね株主還元を行っていく予定です。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保の用途としましては、事業環境の変化に適切に対応できるシステム環境、社内体制の整備および、中長期的に安定的な成長モデルを構築するための財源として利用していく予定であります。

当期の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただいております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
最高(円)		920,000	205,000	122,000	92,900
最低(円)		95,000	103,000	41,400	26,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所 J A S D A Q (グロース) におけるものであります。

なお、当社株式は、平成18年12月25日から大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)に上場されているため、それ以前については記載していません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	34,400	30,700	85,900	92,900	92,800	85,000
最低(円)	28,400	28,000	28,000	66,000	61,200	76,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所 J A S D A Q (グロース) におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役		田中茂樹	昭和39年4月8日	昭和63年4月 丸万証券(株) (現東海東京証券(株)) 入社 平成2年5月 クレディ・リヨネ証券会社入社 平成4年7月 大東証券(株) (現みずほインベスターズ証券(株)) 入社 平成11年12月 (株)トレーダーズ・アンド・カンパニー (現(株)T&Cフィナンシャルリサーチ) 設立、代表取締役就任 平成13年5月 T&C NY, Inc.(現T&C Financial Advisor (USA), Inc.) 取締役就任 平成13年8月 当社代表取締役就任(現任) 平成15年11月 (株)T&Cトランスリンク (現(株)T&Cフィナンシャルテクノロジー) 代表取締役社長就任 平成17年4月 T&C Guaranty, Ltd. 社長就任(現任) 平成17年6月 Financial China Information & Technology Co.,Ltd. 董事長就任 平成18年1月 T&C Ventures, Ltd. 社長就任(現任) 平成19年1月 T&C Pictures, Ltd. 会長就任(現任) 平成19年1月 (株)T&Cトランスリンク (現(株)T&Cフィナンシャルテクノロジー) 代表取締役社長就任 平成19年2月 T&C NY, Inc.(現T&C Financial Advisor (USA), Inc.) 代表取締役社長就任 平成20年1月 NextVIEW Pte Ltd 取締役就任 平成20年2月 T&C FA Holding AG 代表取締役就任(現任) 平成20年2月 T&C Financial Advisor (USA), Inc. 会長就任(現任) 平成20年2月 T&C Financial Advisor (Schweiz) AG 会長就任(現任) 平成20年5月 Marco Polo XTF, Inc. 取締役就任(現任) 平成20年12月 (株)T&C FIホールディングス代表取締役就任(現任)	(注)2	3,984
取締役		松本貞子	昭和40年2月7日	昭和60年4月 山一証券(株)入社 平成8年7月 山一ビジネスサービス(株)入社 平成10年4月 大東証券(株) (現みずほインベスターズ証券(株)) 入社 平成12年4月 (株)トレーダーズ・アンド・カンパニー (現(株)T&Cフィナンシャルリサーチ) 入社 平成13年8月 当社入社 平成15年2月 (株)T&Cトランスリンク (現(株)T&Cフィナンシャルテクノロジー) 取締役就任 平成16年9月 当社取締役管理部長就任(現任) 平成17年7月 T&C Cosmic, Inc.(現T&C Financial Research USA, Inc.) 取締役就任(現任) 平成20年10月 (株)マルコポーロXTF Japan 取締役就任(現任)	(注)2	247
取締役		吉田 恒	昭和37年10月2日	昭和60年4月 (株)自由経済社入社 平成10年6月 (株)マネーアンドマネードットコム 編集長就任 平成16年1月 (株)マネーアンドマネードットコム 代表取締役社長就任 平成16年2月 当社取締役就任(現任) 平成17年7月 T&C Cosmic, Inc.(現T&C Financial Research USA, Inc.) 取締役就任(現任) 平成18年2月 (株)T&Cトランスリンク (現(株)T&Cフィナンシャルテクノロジー) 取締役就任 平成18年12月 (株)トレーダーズ・アンド・カンパニー (現(株)T&Cフィナンシャルリサーチ) 取締役就任 平成19年12月 (株)T&Cフィナンシャルリサーチ代表取締役就任(現任) 平成20年12月 (株)T&C FIホールディングス取締役就任(現任)	(注)2	228

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		井上 勇	昭和28年8月3日	昭和51年4月 平成19年10月 平成19年12月 平成20年10月 平成20年12月 平成22年2月	明光証券(株) (現 SMBCフレンド証券(株)) 入社 当社入社 (株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズ代 表取締役社長就任(現任) (株)マルコポーロXTF Japan代表取締 役社長就任(現任) (株)T&C FIホールディングス取締 役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	141
監査役 (常勤)		福村 浩	昭和32年6月25日	昭和55年4月 昭和60年5月 昭和62年10月 平成2年1月 平成3年5月 平成11年5月 平成12年9月 平成16年4月 平成19年4月 平成23年2月 平成23年2月 平成23年2月 平成23年2月 平成23年2月	日興証券(株)入社 岡三証券(株)入社 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券東 京支店入社 クレディ・リヨネ証券会社入社 金万証券(株)入社 (株)ジェイ・エス・コーポレーション 入社 (株)ヒューレックス入社 (株)A・ヒューマン入社 (株)アイキャリア入社 当社監査役就任(現任) (株)T&Cフィナンシャルリサーチ監 査役就任(現任) (株)T&Cフィナンシャルテクノロジー ズ監査役就任(現任) (株)マルコポーロXTF Japan監 査役就任(現任) (株)T&C FIホールディングス監 査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		大塚潤一	昭和27年12月6日	昭和50年4月 平成元年6月 平成10年5月 平成11年6月 平成12年12月 平成16年8月 平成19年9月 平成21年2月	(株)富士銀行入行 ジャーディン・フレミング・グルー プ入社 日本インベスターズ証券(株)へ 転籍、取締役管理部長就任 ビムコ・ジャパン・リミテッド 入社、バイス・プレジデント 就任 クレディ・リヨネ・アセット・ マネジメント投信(株)入社、 取締役営業部長就任 三田証券(株)入社、執行役員 投資銀行本部長就任 フィンテックグローバル証券 (株)入社、常務執行役員営業 本部長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		豊崎 修	昭和37年7月31日	平成元年3月 平成元年4月 平成11年7月 平成23年2月	東京税理士会所属 本郷会計事務所入所 (株)豊崎会計事務所設立 代 表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計							4,600

- (注) 1 監査役福村浩、監査役大塚潤一、監査役豊崎修は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年11月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年11月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当該監査役の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年11月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成20年11月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年11月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当該監査役の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年11月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
小野誠一	昭和34年4月22日生	昭和54年12月 平成3年2月 平成5年9月 平成8年12月 平成16年2月 平成20年2月	(有)小野商店取締役就任(現任) スイス銀証券会社入社 クレディ・リヨネ証券会社入社 テンブルトン・アセット・マネ ジメントリミテッド東京駐在事 務所入社 当社監査役就任 当社監査役任期満了により退 任	(注)	3

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「ベンチャー企業として情熱を持ち続けられる事業、世界でNO.1になれる事業を、斬新なアイデア、最先端の金融テクノロジー、グローバルネットワークを活用し発展させることを通して豊かな社会の創造に貢献します。あわせてグループの企業価値の向上を追求することで株主および社会の信頼と期待にこたえます。」を经营理念とし、その理念の遂行のためにはコーポレート・ガバナンスの強化が経営上必要不可欠であると考えております。

当社グループでは、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、経営の透明性、法令遵守の経営を徹底し、公開企業としてふさわしい組織運営に取り組んでおります。

企業統治の体制

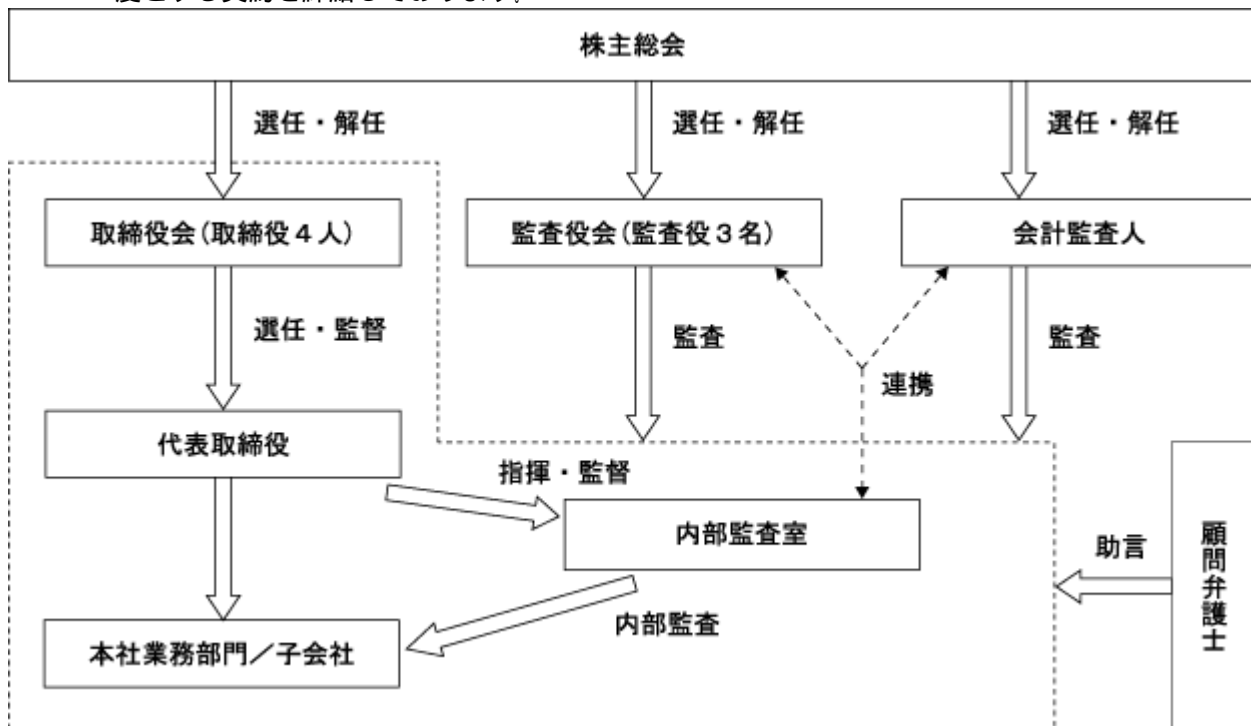
イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、報告書提出日（平成23年2月28日）現在、取締役4名、監査役3名（社外監査役3名）となっております。

取締役会は、常勤取締役2名、非常勤取締役2名の合計4名で構成されております。常勤取締役は、代表取締役と業務執行全般を担当する取締役であります。非常勤取締役は子会社の社長より選任されております。取締役会ではグループ相互間の連携を図りながら、当社グループの業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は毎月1回開催され、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。

監査役会は、3名で構成され、いずれも社外監査役となっております。各監査役は、経営の適法性・効率性について総合的にチェックする機関として、毎月取締役会に出席するとともに、監査役会を開催しております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定めた額を限度とする契約を締結しております。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

上記のように、取締役会の合議制による意思決定と、社外監査役を構成メンバーとする監査役会による監査機能により、経営の透明性や公正性の確保が図られていると判断しているため、現状の体制を採用しております。

八 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務部及び財務部が中心となり、各部門及び子会社の経営管理を行っております。日常の管理業務においては、社内諸規程に則り牽制機能を働かせながら業務を行っております。また職務権限表に応じた決裁権限を適切に行うことで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しております。

なお当社は、平成19年12月の取締役会において決議された「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、平成20年12月の取締役会で、「財務報告の信頼性を確保するための体制」および「反社会的勢力を排除するための体制」を新たに追加する決議を行っております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、国内外の株式・金融・経済に関する情報をインターネットをはじめ様々な情報インフラ・プラットフォームを通じて提供しており、規程を定めて、情報管理体制を整備しております。内部情報管理規程においては、インサイダー取引や情報の漏えいを厳しく禁じております。個人情報保護についても個人情報保護基本規程に則った管理体制を構築しております。また、経営危機が発生した場合、迅速かつ適切な初動体制で対処するために、危機管理規程を定め、平時より危機管理意識をもちながら業務を行っております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の人員は1名であります。内部監査については、内部監査室の担当者が、社長の承認を受けて年間の内部監査計画書に基づき概ね月1回のペースで、当社各部門および各子会社について順次内部監査を行っております。

監査役監査の人員は3名であります。有価証券報告書提出日現在そのうち1名は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。各監査役は毎月開催される取締役会へ出席し、必要に応じて意見を述べるほか、取締役会終了後、監査役会を開催し、取締役会の内容や会社の運営状況についての意見交換を行っております。また監査方針及び監査計画に基づいた業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部部門との関係

監査役は、適宜、内部監査担当者が行う内部監査の立会い、報告を受けることで、内部監査とも連携した監査を行っております。また、監査役および内部監査担当者は、監査法人の監査日程終了後に面談を実施し、監査法人との意見交換を行っております。

なお、内部監査においては、監査結果を社長に報告し、改善事項がある場合には被監査部門の部門長（子会社社長）あてに改善指示書を提示し、1ヶ月から2ヶ月の期間を置いて改善指示に対する改善事項をまとめた回答書の提出を義務付けております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役全員が社外監査役であり、社外監査役による監査によって、経営の監査機能は十分に果たされているものと判断しております。

社外監査役は、有価証券報告書提出日現在において3名であります。3名とも当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

各監査役は、それぞれ会社経営の経験又は業務・会計等に関する専門的知識を有しており、その高い独立性を有する立場から、客観的かつ中立的な監査を行うのに適任であると考えております。

具体的には、取締役会および監査役会に出席し、積極的に意見を表明することを通じて、また監査法人や内部監査室と密接に連携し、実査をもとにした実効性のある監査を行うことにより、経営の監視機能が十分に発揮されているものと考えております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	41,040	41,040				5
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員						

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額につきましては、株主総会においてご承認いただいた報酬限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 0 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は、以下の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
高木 康行	東陽監査法人
米林 喜一	東陽監査法人

(注) 継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。上記の他に公認会計士8名及びその他4名が当社の財務書類の監査業務に従事しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 監査役責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ハ 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主または登録株式質権者への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	33,000		33,000	
連結子会社		1,200		1,200
計	33,000	1,200	33,000	1,200

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、前連結会計年度と同様に監査に係る所要日数、従事する人員数等を総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)及び前事業年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)及び当事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,141	45,916
売掛金	138,798	113,802
たな卸資産	¹ 4,793	¹ 7,403
営業投資有価証券	31,884	31,774
前払費用	35,489	21,048
繰延税金資産	135,234	-
関係会社短期貸付金	-	114,924
その他	165,126	94,298
貸倒引当金	30,346	-
流動資産合計	555,124	429,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,146	21,544
減価償却累計額	8,888	6,915
建物（純額）	10,258	14,629
工具、器具及び備品	107,771	54,992
減価償却累計額	71,160	42,829
工具、器具及び備品（純額）	36,611	12,162
有形固定資産合計	46,869	26,792
無形固定資産		
のれん	4,800	262
映画制作費	677,966	584,359
特許権	197,950	175,750
ソフトウェア	18,098	11,245
その他	5,379	5,296
無形固定資産合計	904,194	776,913
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 254,121	² 224,487
関係会社株式	^{2, 3} 235,856	² 121,614
関係会社長期貸付金	136,300	132,388
敷金及び保証金	89,107	49,434
繰延税金資産	7,081	-
その他	2,064	64,392
貸倒引当金	-	63,656
投資その他の資産合計	724,532	528,661
固定資産合計	1,675,596	1,332,366
資産合計	2,230,721	1,761,535

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,749	11,954
短期借入金	245,843	249,855
1年内返済予定の長期借入金	162,664	19,998
未払金	128,407	19,059
未払費用	48,013	57,185
未払法人税等	22,307	21,265
前受金	289,154	33,968
返品調整引当金	3,458	2,250
その他	58,029	54,065
流動負債合計	962,629	469,603
固定負債		
長期借入金	227,782	311,082
長期預り金	146,050	141,858
その他	399	639
固定負債合計	374,232	453,579
負債合計	1,336,861	923,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,917	819,663
資本剰余金	504,125	601,871
利益剰余金	734,345	936,804
株主資本合計	491,697	484,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,570	1,677
為替換算調整勘定	125,695	124,652
評価・換算差額等合計	124,124	122,974
少数株主持分	526,286	476,596
純資産合計	893,859	838,351
負債純資産合計	2,230,721	1,761,535

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	1,169,316	850,913
売上原価	602,373	473,898
売上総利益	566,942	377,015
返品調整引当金戻入額	3,679	3,458
返品調整引当金繰入額	3,458	2,250
差引売上総利益	567,163	378,223
販売費及び一般管理費	1 799,887	1 560,762
営業損失()	232,724	182,539
営業外収益		
受取利息	1,290	2,089
受取賃貸料	-	396
雑収入	906	770
営業外収益合計	2,196	3,255
営業外費用		
支払利息	28,693	23,307
持分法による投資損失	110,202	68,602
株式交付費	90	3,581
為替差損	9,066	10,796
雑損失	2,663	1,980
営業外費用合計	150,715	108,269
経常損失()	381,243	287,552
特別利益		
投資有価証券売却益	8,979	-
関係会社株式売却益	-	424,117
特別利益合計	8,979	424,117
特別損失		
固定資産除却損	2 13	2 5,641
投資有価証券評価損	82,926	-
本社移転費用	-	9,335
関係会社株式売却損	-	111,064
解約違約金	-	4,904
附帯税	11,226	6,930
貸倒引当金繰入額	30,346	33,014
特別損失合計	124,511	170,890
税金等調整前当期純損失()	496,775	34,325
法人税、住民税及び事業税	4,101	46,161
法人税等調整額	131,580	142,601
法人税等合計	127,478	188,763
少数株主損失()	10,680	20,630
当期純損失()	358,616	202,459

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	711,525	721,917
当期変動額		
新株の発行	10,392	97,746
当期変動額合計	10,392	97,746
当期末残高	721,917	819,663
資本剰余金		
前期末残高	504,125	504,125
当期変動額		
新株の発行	-	97,746
当期変動額合計	-	97,746
当期末残高	504,125	601,871
利益剰余金		
前期末残高	375,728	734,345
当期変動額		
当期純損失()	358,616	202,459
当期変動額合計	358,616	202,459
当期末残高	734,345	936,804
株主資本合計		
前期末残高	839,921	491,697
当期変動額		
新株の発行	10,392	195,492
当期純損失()	358,616	202,459
当期変動額合計	348,223	6,967
当期末残高	491,697	484,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,576	1,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,147	107
当期変動額合計	15,147	107
当期末残高	1,570	1,677
為替換算調整勘定		
前期末残高	91,092	125,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,602	1,042
当期変動額合計	34,602	1,042
当期末残高	125,695	124,652

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	104,669	124,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,455	1,149
当期変動額合計	19,455	1,149
当期末残高	124,124	122,974
少数株主持分		
前期末残高	597,742	526,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,456	49,690
当期変動額合計	71,456	49,690
当期末残高	526,286	476,596
純資産合計		
前期末残高	1,332,994	893,859
当期変動額		
新株の発行	10,392	195,492
当期純損失（ ）	358,616	202,459
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,911	48,540
当期変動額合計	439,134	55,508
当期末残高	893,859	838,351

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	496,775	34,325
減価償却費	22,759	15,233
のれん償却額	13,674	698
特許権償却額	22,200	22,200
映画制作費償却額	64,931	77,090
長期前払費用償却額	1,430	-
固定資産除却損	13	5,641
投資有価証券評価損益(は益)	82,926	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	220	1,208
投資有価証券売却損益(は益)	8,979	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,346	33,310
受取利息	1,290	2,089
支払利息	28,693	23,307
関係会社株式売却損益(は益)	-	313,052
為替差損益(は益)	7,588	9,958
支払手数料	713	-
持分法による投資損益(は益)	110,202	68,602
売上債権の増減額(は増加)	54,027	9,408
たな卸資産の増減額(は増加)	7,321	2,609
営業投資有価証券の増減額(は増加)	8,621	0
仕入債務の増減額(は減少)	1,957	3,444
未払金の増減額(は減少)	6,057	47,973
前受金の増減額(は減少)	11,362	12,039
未払消費税等の増減額(は減少)	2,533	8,208
その他	8,730	47,666
小計	64,998	176,198
利息及び配当金の受取額	1,985	454
利息の支払額	27,763	26,661
法人税等の支払額	22,355	41,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,131	244,129

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15,000	-
有形固定資産の取得による支出	12,271	21,637
無形固定資産の取得による支出	5,644	11,920
映画制作費の支出	2,734	-
投資有価証券の取得による支出	35,220	-
投資有価証券の売却による収入	52,574	-
投資有価証券の払戻による収入	5,364	-
敷金及び保証金の差入による支出	496	27,348
敷金及び保証金の回収による収入	1,133	66,513
関係会社株式の取得による支出	-	77,000
関係会社株式取得に伴う前渡金による支出	-	60,650
関係会社貸付けによる支出	53,970	77,922
貸付けによる支出	27,500	-
貸付金の回収による収入	87,557	26,000
子会社株式の売却に伴う前受金による収入	192,613	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	² 225,760
関係会社株式の売却による収入	-	40,713
その他	49	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,353	82,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	112,686	42,261
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	151,554	59,366
投資有価証券取得預り金からの支出	5,671	-
社債の償還による支出	36,500	-
株式の発行による収入	10,302	158,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,109	141,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,613	7,846
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	125,500	28,225
現金及び現金同等物の期首残高	199,642	74,141
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 74,141	¹ 45,916

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>当社グループは、当連結会計年度におきまして、営業損失182,539千円、経常損失287,552千円、当期純損失202,459千円を計上し、前々連結会計年度、前連結会計年度より引続き営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも 244,129千円と前々連結会計年度、前連結会計年度に引続きマイナスとなっております。さらに、前連結会計年度末に引続き当連結会計年度末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>なお、金融機関からの借入金の返済につきましては、当連結会計年度において延滞が生じ条件変更を協議しては、平成23年2月までの元本返済が猶予されました。平成23年3月以降は当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済をおこなっていく予定であります。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これらのうち資金調達については、現在交渉中であり先方との最終的な合意が得られていない事項が含まれております。また、その他の対応策についても継続して実行中ではあるものの今までのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>投資情報提供事業の収益力を高めるための取組み</p> <p>投資情報コンテンツのプロフェッショナル性を高めることにより価格競争が激化する業界での優位性を確立し、積極的な営業活動を行なうことで投資情報提供事業の収益性を高めてまいります。具体的には、今後更に需要が期待される国際分散投資に資するレポートのクオリティアップと金融機関向け販売の強化、為替情報および中国株情報における新規サービスを活用した国内外での販路の拡大、米国株の個別銘柄レポート、外国証券情報の作成等、当社グループの強みを生かした商品ラインナップの拡充を図ってまいります。また、個人投資家からの認知度の高いトレーダーズ・ウェブをはじめとする個人投資家向け投資情報ポータルサイトを統合し、有効活用することにより、広告収入を含めた売上の拡大に取り組んでまいります。</p> <p>E T F 事業の強化と事業基盤の拡大</p> <p>今後のE T F 市場の拡大を視野にE T F に関する情報提供を戦略商品と位置づけ、国内外での営業活動を開始し収益の拡大に結びつけていく計画であります。具体的には、米国でE T F の格付、データベースを提供しているMarco Polo XTF, Inc. を子会社化し米国でのE T F 情報提供サービスに積極的に取り組んでまいります。また、国内ではMarco Polo XTF, Inc. との連携を強化し、E T F に関する投資情報、コンサルティングサービス等を機関投資家、金融機関、証券取引所等に提供してまいります。また、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>複合的な事業構造確立による収益の安定化を目指した事業基盤の拡大</p> <p>これまでの中核事業である、投資情報提供事業、金融アドバイザー事業に加えて、当連結会計年度において、主に医療機器の製造販売を行う株式会社メディエートを持分法適用関連会社とし、新たな事業基盤として医療機器・滅菌器製造販売・事業へ進出致しました。これにより、外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。</p> <p>リストラの徹底および強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取り組み</p> <p>A. コスト削減</p> <p>当社グループでは前連結会計年度より、役員報酬および従業員給与の削減を行っておりますが、さらに組織・業務の見直しによるコスト削減を進めております。当連結会計年度においては、国内連結会社の本社オフィスの移転を行いました。今後も引き続き不要不急な経費の抑制に努めてまいります。</p> <p>B. 資産の売却・資金調達</p> <p>当社グループでは、事業基盤強化・拡大を目的に投資してきた資産について、所期の目的を達成したことから順次売却することにより手元資金の流動性を高めてまいりました。当連結会計年度においては、中国における投資情報提供拠点であった Financial China Information & Technology Co., Ltd. 及びシンガポールの投資情報提供会社 NextView Pte Ltd の株式売却が完了いたしました。また、平成22年6月10日及び平成22年8月24日に第三者割当増資を実行し、財務基盤の安定に努めました。現在も事業活動を安定的に行なうための資金を確保するために、資本政策も含めた新たな資金調達の検討及び交渉を引き続き進めております。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社の名称 (株)T&C FI ホールディングス (株)T&Cフィナンシャルリサーチ (株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズ Financial China Information & Technology Co., Ltd. T&C Financial Research USA, Inc. (株)マルコポーロXTF Japan T&C FA Holding AG T&C Financial Advisor (USA), Inc. T&C Financial Advisor (Schweiz) AG T&C Pictures, Inc. その他 6社 (株)T&C FI ホールディングスは、当社100%子会社として設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 該当はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 (株)T&C FIホールディングス (株)T&Cフィナンシャルリサーチ (株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズ T&C Financial Research USA, Inc. (株)マルコポーロXTF Japan T&C FA Holding AG T&C Financial Advisor (Schweiz) AG T&C Pictures, Inc. その他 7社</p> <p>当連結会計年度において、Financial China Information & Technology Co., Ltd.の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。変更後の連結子会社は、15社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)JREIN</p> <p>連結の範囲から除いた理由 (株)JREINは、支配が一時的なため連結の範囲より除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4社 主要な会社等の名称 NextVIEW Pte Ltd Marco Polo XTF, Inc. 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 該当はありません。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社数 該当はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4社 主要な会社等の名称 Marco Polo XTF, Inc. (株)メディエート 当連結会計年度において、NextVIEW Pte Ltdを売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。また、株式会社メディエートを取得したことから、持分法の適用範囲に含めております。変更後の持分法適用会社は4社であります。 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 (株)JREIN</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社数 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちFinancial China Information & Technology Co., Ltd.の決算日は12月末であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	該当はありません。
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券(営業投資有価証券を含む。) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しておりますが、これによる損益への影響はありません。</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p>	<p>有価証券(営業投資有価証券を含む。) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>デリバティブ取引 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法、但し海外連結子会社は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。特許権については、11年間の定額法を採用しております。 また、米国連結子会社が保有するのれんは、5年間の均等償却をしております。 連結子会社が保有する映画制作費については、予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて償却しております。なお、当連結会計年度より配給契約に基づく収益の計上を開始したことに伴い、償却を行いました。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。特許権については、11年間の定額法を採用しております。 連結子会社が保有する映画制作費については、予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	株式交付費 支出時全額費用処理しております。	株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品調整引当金は製品（書籍等）の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建て の資産又は負債 の本邦通貨への 換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は四半期ごとに四半期連結会計期間の期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用いたしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理要領に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>A. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>B. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>C. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+ で一致している。</p> <p>D. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>E. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を前提として、特例処理を採用いたしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>営業投資有価証券の会計処理 当社グループは、投資対象、投資スキーム、投資タイミングなどを投資家に情報として提供するアドバイザー業務を行っております。 そして、上記情報を判断材料に、自己の責任で投資する投資家に対して、アドバイザーとしての信用を得るため、当社グループの自己資金を利用して自らが投資することで、「信用補完」を行なうことがあります（責任投資業務）。 この責任投資業務を目的として行なう投資については、責任投資業務目的以外で保有する有価証券とは区分して、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」に表示しております。 また、営業投資有価証券の償還または売却から生じる損益は、営業損益の区分に表示することとしております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>営業投資有価証券の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しておりますが、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」(前連結会計年度41,644千円)は、総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(連結子会社の出資持分の譲渡)</p> <p>当社は、平成21年10月15日の取締役会において、当社が78.9%の出資持分を保有するFinancial China Information & Tecnology Co., Ltd. の全出資持分の譲渡を決議し、平成21年10月30日に契約を締結いたしました。</p> <p>(1) Financial China Information & Tecnology Co., Ltd.の概況</p> <p>商号 Financial China Information & Tecnology Co., Ltd.</p> <p>代表者 董事長 田中茂樹</p> <p>所在地 中国上海市</p> <p>設立年月日 平成13年12月11日</p> <p>主な事業内容 投資情報提供事業</p> <p>決算期 12月</p> <p>従業員数 115名</p> <p>総資産 125,108千円</p> <p>純資産 59,797千円</p> <p>(2) 子会社異動の理由</p> <p>これまでのアジア中心の成長戦略の見直しによるリストラ推進の観点から、当初の投資目的であった事業基盤強化・拡大を達成したと判断し、売却することといたしました。</p> <p>(3) 譲渡先</p> <p>当社社外取締役 ロー・ブン・ファ 他2名</p> <p>(4) 譲渡日</p> <p>平成22年3月末を予定しております。</p> <p>(5) 重要な特約等</p> <p>譲渡には、中国当局の認可が必要です。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)																								
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>3千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>4,789千円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>231,121千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>235,856千円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>165,736千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165,736千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前受金</td> <td>176,472千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5</p>	製品	3千円	仕掛品	4,789千円	投資有価証券	231,121千円	関係会社株式	235,856千円	関係会社株式	165,736千円	投資有価証券	0千円	計	165,736千円	前受金	176,472千円	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>3千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>7,399千円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>224,487千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>121,614千円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務 当連結会計年度における連結の範囲の変更に伴い、担保資産及び担保付債務は無くなりました。</p> <p>4 保証債務 役員の借入金30,000千円に対して、債務保証を行っております</p> <p>5 資産の差押 東京国税局により差押を受けた資産は、当連結会計年度において納付すべき源泉所得税等に充当されました。</p>	製品	3千円	仕掛品	7,399千円	投資有価証券	224,487千円	関係会社株式	121,614千円
製品	3千円																								
仕掛品	4,789千円																								
投資有価証券	231,121千円																								
関係会社株式	235,856千円																								
関係会社株式	165,736千円																								
投資有価証券	0千円																								
計	165,736千円																								
前受金	176,472千円																								
製品	3千円																								
仕掛品	7,399千円																								
投資有価証券	224,487千円																								
関係会社株式	121,614千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払報酬</td> <td>118,287千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>166,767千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>159,477千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損の内訳</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13千円</td> </tr> </table>	支払報酬	118,287千円	役員報酬	166,767千円	給料手当	159,477千円	固定資産除却損の内訳		工具、器具及び備品	13千円	計	13千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払報酬</td> <td>93,630千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>121,021千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>100,753千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>61,929千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損の内訳</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,119千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,521千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,641千円</td> </tr> </table>	支払報酬	93,630千円	役員報酬	121,021千円	給料手当	100,753千円	地代家賃	61,929千円	固定資産除却損の内訳		建物	3,119千円	工具、器具及び備品	2,521千円	計	5,641千円
支払報酬	118,287千円																												
役員報酬	166,767千円																												
給料手当	159,477千円																												
固定資産除却損の内訳																													
工具、器具及び備品	13千円																												
計	13千円																												
支払報酬	93,630千円																												
役員報酬	121,021千円																												
給料手当	100,753千円																												
地代家賃	61,929千円																												
固定資産除却損の内訳																													
建物	3,119千円																												
工具、器具及び備品	2,521千円																												
計	5,641千円																												

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,662	122	-	14,784

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加122株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,784	5,924	-	20,708

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株の発行による増加5,924株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 74,141千円	現金及び預金 45,916千円
現金及び現金同等物 74,141千円	現金及び現金同等物 45,916千円
	2 当連結会計年度に出資持分の譲渡により連結子会社でなくなったFinancial China Information & Technology Co., Ltd.の資産及び負債の主な内訳
	流動資産 86,219千円
	固定資産 45,325千円
	流動負債 69,652千円
	固定負債
	為替換算調整勘定 594千円
	少数株主持分 11,853千円
	差引 49,443千円
	関係会社株式売却益 424,117千円
	出資持分譲渡価額 473,561千円
	前連結会計年度における前受金による収入 192,613千円
	現金及び現金同等物 55,187千円
	差引連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 225,760千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 33,271千円	1年以内 27,104千円
1年超 114,577千円	1年超 81,422千円
合計 147,849千円	合計 108,527千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は、主として金利変動リスクに対するヘッジを目的とし、内部管理規程に従い、実需の範囲で取引しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要取引先の状況を定期的にモニタリングすることによりリスクの低減を図っております。

営業投資有価証券を含む投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金、設備資金、事業資金を目的としたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）をご参照ください）。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	45,916	45,916	
(2) 売掛金	113,802	113,802	
(3) 営業投資有価証券	31,774	31,774	
(4) 関係会社短期貸付金	114,924	114,924	
資産計	306,417	306,417	
(1) 買掛金	11,954	11,954	
(2) 短期借入金	249,855	249,855	
(3) 未払金	19,059	19,059	
(4) 未払費用	57,185	57,185	
(5) 未払法人税等	21,265	21,265	
(6) 前受金	33,968	33,968	
(7) 長期借入金（ ）	331,080	331,252	172
負債計	724,369	724,542	172

（ ）長期借入金に1年内返済予定長期借入金19,998千円を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)営業投資有価証券

その他有価証券として保有しており、時価評価できるものは時価評価を行い計上しております。

(4)関係会社短期貸付金

短期間の貸付金であり、かつ変動金利であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金132,388千円につきましては、SPCが投資家から集めた映画ファンドへの投資資金を、映画を制作する関係会社に対して支出したものであります。長期貸付金と表示しておりますが、その投資スキームにおいては元金保証の返済や返済期日及び利息の設定は行っており、非上場投資としての性質もあり、時価を把握することが極めて困難であることから時価評価は行っておりません。個別に投資評価を実施し、必要に応じて引当金を計上することとしております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払費用、(5)未払法人税等、(6)前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

借入金は、主に運転資金、設備資金、事業資金を目的としたものであります。

(7)長期借入金

時価については、元金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)長期預り金

長期預り金141,858千円につきましては、投資家から映画ファンドへの投資資金をSPCが受け入れたものであります。投資スキームにおける預り金は、非上場投資としての性質もあり、時価を把握することが極めて困難であることから時価評価は行っておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 投資有価証券	224,487
(2) 関係会社株式	121,614
合計	346,102

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	45,916			
(2) 売掛金	113,802			
(3) 営業投資有価証券		31,774		
(4) 関係会社短期貸付金	114,924			
合計	274,643	31,774		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)	5年超 (千円)
長期借入金	19,998	49,782	48,000	72,000	96,000	45,300
合計	19,998	49,782	48,000	72,000	96,000	45,300

現在、当社が予定している返済額であります。借入先とは当社グループの事業計画に基づいて事業活動に影響のない範囲で返済額を決定してまいります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成21年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
債券	10,000	9,780	219
合計	10,000	9,780	219

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
62,594	8,979	693

3. 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場外国債券	22,104
(2) 非上場株式	22,999
合計	45,104

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、82,926千円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
非上場外国債券	22,104	9,780	-	-
合計	22,104	9,780	-	-

当連結会計年度末(平成22年11月30日)

その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	0	0	-
債券	31,774	32,104	330
合計	31,774	32,104	330

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、変動金利の借入金の調達資金を 固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>A. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>B. ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>C. ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>A. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 B. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 C. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+ で一致している。 D. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 E. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>当社グループは、外貨建債権債務の為替変動リスクの回避及び資金の効率的運用を目的に、外国為替証拠金取引を行っております。</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクの回避、資金の効率的運用及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で実施するものであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>
<p>(3) 取引に対するリスクの内容 外国為替証拠金取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブリスク管理規程」に従い、社長室が主管し、管理部が検証し、取締役会に報告する体制になっております。 また、この規程を受けた「デリバティブリスク管理方針」において、具体的な管理要領を規定し、これに基づいて執行する体制となっております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成21年11月30日）
金利スワップ取引及び外国為替証拠金取引を行っております。
金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。
なお、外国為替証拠金取引は、期末残高がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
外国為替証拠金取引を行っておりますが、期末残高がないため記載しておりません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利スワップ取引を行っておりますが、期末残高がないため記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6、当社従業員4、子会社役員3、子会社従業員12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000
付与日	平成16年11月30日
権利確定条件	特に付されておりません。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成18年12月1日～平成21年11月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6、当社従業員2、子会社役員2、子会社従業員13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200
付与日	平成17年11月8日
権利確定条件	特に付されておりません。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成19年11月10日～平成21年11月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月8日	平成17年6月30日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	744	130
権利確定(株)		
権利行使(株)	86	36
失効(株)	658	94
未行使残(株)		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月8日	平成17年6月30日
権利行使価格 (円)	62,500	139,387
行使時平均株価 (円)	96,832	100,000
公正な評価単価(付与日)(円)		

(注) 平成17年7月27日開催の取締役会決議により、平成17年8月18日をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。

平成17年6月30日決議ストックオプションの権利行使価格は、平成20年9月26日付の新株発行による調整後の価格を記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">396,775千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,350千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,794千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">569千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">33,751千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,996千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">462,237千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">318,733千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">143,503千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>償却資産認容</td><td style="text-align: right;">1,587千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,587千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産又は負債の純額</td><td style="text-align: right;">141,916千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	396,775千円	貸倒引当金繰入額	12,350千円	減価償却費	14,794千円	未払事業税	569千円	有価証券評価損	33,751千円	その他	3,996千円	繰延税金資産小計	462,237千円	評価性引当額	318,733千円	繰延税金資産合計	143,503千円	償却資産認容	1,587千円	繰延税金負債合計	1,587千円	繰延税金資産又は負債の純額	141,916千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">407,499千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,787千円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">36,106千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">3,025千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,712千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">910千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">69,944千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">553,862千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">552,960千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">902千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>償却資産認容</td><td style="text-align: right;">1,541千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,541千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産又は負債の純額</td><td style="text-align: right;">639千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	407,499千円	貸倒引当金繰入額	25,787千円	外国税額控除	36,106千円	地代家賃	3,025千円	減価償却費	7,712千円	未払事業税	910千円	有価証券評価損	69,944千円	その他	2,875千円	繰延税金資産小計	553,862千円	評価性引当額	552,960千円	繰延税金資産合計	902千円	償却資産認容	1,541千円	繰延税金負債合計	1,541千円	繰延税金資産又は負債の純額	639千円
税務上の繰越欠損金	396,775千円																																																				
貸倒引当金繰入額	12,350千円																																																				
減価償却費	14,794千円																																																				
未払事業税	569千円																																																				
有価証券評価損	33,751千円																																																				
その他	3,996千円																																																				
繰延税金資産小計	462,237千円																																																				
評価性引当額	318,733千円																																																				
繰延税金資産合計	143,503千円																																																				
償却資産認容	1,587千円																																																				
繰延税金負債合計	1,587千円																																																				
繰延税金資産又は負債の純額	141,916千円																																																				
税務上の繰越欠損金	407,499千円																																																				
貸倒引当金繰入額	25,787千円																																																				
外国税額控除	36,106千円																																																				
地代家賃	3,025千円																																																				
減価償却費	7,712千円																																																				
未払事業税	910千円																																																				
有価証券評価損	69,944千円																																																				
その他	2,875千円																																																				
繰延税金資産小計	553,862千円																																																				
評価性引当額	552,960千円																																																				
繰延税金資産合計	902千円																																																				
償却資産認容	1,541千円																																																				
繰延税金負債合計	1,541千円																																																				
繰延税金資産又は負債の純額	639千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(共通支配下の取引等)

当社は、平成20年12月1日付で当社の投資情報提供部門管理事業を会社分割し、新設子会社株式会社T&C FIホールディングスに承継させました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の営む投資情報提供部門の管理事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易分割による新設分割

(3) 結合後企業の名称

分割会社 株式会社T&Cホールディングス

新設分割会社 株式会社T&C FIホールディングス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

投資情報提供事業における事業展開のスピードアップ、事業活動の責任の明確化、管理業務の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	986,166	130,174	52,975	1,169,316		1,169,316
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,133		1,133	(1,133)	
計	986,166	131,307	52,975	1,170,449	(1,133)	1,169,316
営業費用	803,259	197,370	93,099	1,093,729	308,310	1,402,040
営業利益又は営業損失()	182,906	66,062	40,124	76,719	(309,444)	232,724
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	456,877	1,194,176	301,606	1,952,661	278,059	2,230,721
減価償却費	24,175	66,646	22,920	113,742	9,833	123,576
資本的支出	15,178	828	4,644	20,651		20,651

(注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業に属する主要サービス又は業務の内容

(1) 投資情報提供事業.....日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供

(2) 金融アドバイザー事業.....アドバイザー業務、コンサルティング業務、責任投資業務

(3) その他の事業.....ライセンス事業、エンターテインメント事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、309,444千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、344,824千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	676,331	132,448	42,133	850,913		850,913
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高					()	
計	676,331	132,448	42,133	850,913	()	850,913
営業費用	577,938	132,647	56,792	767,379	266,073	1,033,452
営業利益又は営業損失()	98,393	199	14,659	83,534	(266,073)	182,539
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	315,360	1,096,823	285,407	1,697,591	63,943	1,761,535
減価償却費	5,907	78,728	22,956	107,592	7,630	115,223
資本的支出	21,190		171	21,362	12,860	34,223

(注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業に属する主要サービス又は業務の内容

(1) 投資情報提供事業.....日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供

(2) 金融アドバイザー事業.....アドバイザー業務、コンサルティング業務、責任投資業務

(3) その他の事業.....ライセンス事業、エンターテインメント事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、266,073千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、91,726千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産であります。

5 当連結会計年度において、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。これに伴い、投資情報提供事業の売上高及び営業利益は前連結会計年度に比べ著しく減少しております。

また、投資情報提供事業の資産の金額は、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分の譲渡及び持分法適用関連会社であった NextVIEW Pte Ltd の株式の売却により、前連結会計年度末に比べ著しく減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	欧州 (千円)	ケイマン諸 島(千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	749,791	71,337	255,667	26,495	66,025	1,169,316		1,169,316
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	38,723	55,158	6,725	11,114		111,721	(111,721)	
計	788,515	126,495	262,392	37,609	66,025	1,281,037	(111,721)	1,169,316
営業費用	919,706	242,259	217,683	43,219	91,683	1,514,552	(112,511)	1,402,040
営業利益又は 営業損失()	131,191	115,763	44,709	5,610	25,657	233,514	789	232,724
資産	1,329,992	97,351	128,171	191,188	1,057,770	2,804,475	(573,754)	2,230,721

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	欧州 (千円)	ケイマン諸 島(千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	637,555	21,538	61,160	52,526	78,132	850,913		850,913
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	20,784	31,762	1,704	96,760		151,011	(151,011)	
計	658,339	53,301	62,864	149,287	78,132	1,001,925	(151,011)	850,913
営業費用	780,283	106,133	69,831	30,074	101,478	1,087,802	(54,349)	1,033,452
営業利益又は 営業損失()	121,943	52,832	6,967	119,212	23,345	85,876	(96,662)	182,539
資産	886,246	72,447		405,305	959,122	2,323,121	(561,585)	1,761,535

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 当連結会計年度において、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。これに伴い、所在地別セグメントの「中国」につきましては、前連結会計年度に比べ著しく減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	アジア	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
海外売上高(千円)	255,917	66,972	92,546	415,436
連結売上高(千円)				1,169,316
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.9	5.7	7.9	35.5

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。
2 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
アジア・・・・・・・・中国
その他の地域・・・米国、英国、スイス
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	アジア	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
海外売上高(千円)	63,016	53,807	98,391	215,215
連結売上高(千円)				850,913
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	6.3	11.6	25.3

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。
2 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
アジア・・・・・・・・中国
その他の地域・・・米国、英国、スイス
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4 当連結会計年度において、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。これに伴い、「アジア」につきましては前連結会計年度に比べ著しく減少しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	田中茂樹			当社代表取締役	(被所有)直接 26.9		金銭の借入 (注2)	24,000	短期借入金	8,000
							銀行借入に対する債務保証等(注3,4)	260,000		
役員	ロー・ブン・ファ			当社取締役	(被所有)直接 15.0		金銭の借入 (注2)	13,214	短期借入金	
							出資持分譲渡の手付金(注5)	125,119	前受金	125,119

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 市場価格・市場金利を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 当社の銀行借入に対して、当社代表取締役 田中茂樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
4. 当社の銀行借入に対して、当社代表取締役田中茂樹から有価証券の担保提供を受けております。
5. 当社の前受金に対して、当社取締役 ロー・ブン・ファへ関係会社株式及び投資有価証券を担保として提供しております。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Marco Polo XTF, Inc.	アメリカ合衆国ニューヨーク州	1,001千US\$	投資情報提供	直接20.0	役員の兼任	金銭の貸付(注2)	45,188	関係会社短期貸付金	41,644

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 市場価格・市場金利を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員	吉田 恒			(株)T&Cフィナンシャルリサーチ 代表取締役		債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注2)	32,223		
重要な子会社の役員	井上 勇			(株)T&Cフィナンシャルテクノロジー 代表取締役		債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注3)	32,223		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 株式会社T & C フィナンシャルリサーチの銀行借入に対して、代表取締役 吉田恒より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
3. 株式会社T & C フィナンシャルテクノロジーの銀行借入に対して、代表取締役 井上勇より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はNextVIEW Pte Ltd であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	NextVIEW Pte Ltd (千\$)
流動資産合計	2,104
固定資産合計	443
流動負債合計	3,573
固定負債合計	53
純資産合計	1,079
売上高	6,439
税引前当期純損失()	2,600
当期純損失()	2,600

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	田中茂樹			当社代表取締役	(被所有) 直接19.2		金銭の借入 (注2)	79,762	短期借入金	65,264
							銀行借入に 対する債務被 保証等(注 3,4)	216,300		
							債務保証 (注5)	30,000		
役員	ロー・ブン・ ファ			当社取締役	(被所有) 直接9.5		出資持分の譲 渡(注6)	86,180		
個人主要 株主	ロー・ブン・ ファ				(被所有) 直接9.5		関係会社株式 譲渡(注 7)	41,268		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 市場価格・市場金利を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 当社の銀行借入に対して、当社代表取締役 田中茂樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
4. 当社の銀行借入に対して、当社代表取締役田中茂樹から有価証券の担保提供を受けております。
5. 当社代表取締役 田中茂樹の借入金(30,000千円、期限3ヶ月)につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受入はありません。
6. ロー・ブン・ファは、平成22年2月20日に当社取締役を退任したことにより、当社の役員に該当しなくなりました。なお、上記取引金額については関連当事者であった期間の取引を、期末残高については関連当事者でなくなった時点での残高を記載しております。
7. ロー・ブン・ファは、平成22年9月15日に当社株式122株を売却したことにより、当社の主要株主に該当しなくなりました。なお、上記取引金額については関連当事者であった期間の取引を、期末残高については関連当事者でなくなった時点での残高を記載しております。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	Marco Polo XTF, Inc.	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク州	1,001千 US\$	投資情報提 供	直接20.0	役員の兼任	金銭の貸付 (注2)	63,279	関係会社短 期貸付金	104,924
							家賃の立替 利息の受取 (注2)	10,762	立替金	19,148
								1,766	未収収益	2,011

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 市場価格・市場金利を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社の役 員	吉田 恒			(株)T&Cフィ ナンシャルリ サーチ 代表取締役		債務被保証	銀行借入に対 する債務被保 証(注2)	28,890		
重要な子 会社の役 員	井上 勇			(株)T&Cフィ ナンシャルテク ノロジーズ 代表取締役		債務被保証	銀行借入に対 する債務被保 証(注3)	28,890		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 株式会社T & C フィナンシャルリサーチの銀行借入に対して、代表取締役 吉田恒より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
3. 株式会社T & C フィナンシャルテクノロジーズの銀行借入に対して、代表取締役 井上勇より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株)メディエ ート	京都府宇 治市	274,000	医療機器製 造業	直接22.4 間接 6.6	役員の兼任	関係会社株 式追加取得 (注2)	32,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. T&C FA Holding AGがストック・オプション行使により、(株)メディエート株式320株を追加取得しております。関係会社株式の取得価格については、ストック・オプション付与契約に基づいております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMarco Polo XTF, Inc. であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

Marco Polo XTF, Inc.

(千US\$)

流動資産合計	29
固定資産合計	568
流動負債合計	2,472
固定負債合計	-
純資産合計	1,874
売上高	1
税引前当期純損失 ()	1,718
当期純損失 ()	1,718

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり純資産額	24,862円93銭	17,469円37銭
1株当たり当期純損失	24,281円45銭	11,987円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)	当連結会計年度末 (平成22年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	893,859	838,351
普通株式に係る純資産額(千円)	367,573	361,755
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額の内訳(千円)		
少数株主持分	526,286	476,596
普通株式の発行済株式数(株)	14,784	20,708
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,784	20,708

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	358,616	202,459
普通株式に係る当期純損失(千円)	358,616	202,459
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,769	16,889
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(重要な資産の差押)</p> <p>(1) 事象の概要 当社は、平成21年6月30日までに納付すべき源泉所得税等73,586千円について、平成21年12月21日に東京国税局により差押を受けました。</p> <p>(2) 差押の対象 当社が賃借する事務所の敷金及び保証金 64,647千円</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	245,843	249,855	3.96	
1年以内に返済予定の長期借入金	162,664	19,998	1.90	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	227,782	311,082	4.62	平成24年5月～ 平成28年5月
合計	636,289	580,935		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
49,782	48,000	72,000	96,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	第2四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第3四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第4四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高(千円)	259,875	185,437	240,434	165,166
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	102,720	250,829	93,844	88,589
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	98,166	127,113	87,084	144,321
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()(円)	6,640.03	8,598.02	5,041.00	6,969.38

重要な訴訟事件等

連結子会社であるT&C Pictures, Inc. 及びT&C Media Content II, Ltd. (以下、当社連結子会社)は、映画製作の共同出資者から損害賠償請求をAmerican Arbitration Association (民間の仲介裁判所)に提起されておりましたが、当社グループにとって有利な状況で解決する見込みとなりました。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,934	27,677
売掛金	1 37,343	1 65,973
前渡金	-	60,650
前払費用	7,859	3,977
立替金	-	1 37,014
繰延税金資産	112,918	-
短期貸付金	26,000	-
関係会社短期貸付金	421,632	408,509
未収収益	-	1 19,534
未収還付法人税等	6,059	2,929
その他	81,847	4,535
貸倒引当金	30,346	-
流動資産合計	669,250	630,802
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,146	21,544
減価償却累計額	8,888	6,915
建物（純額）	10,258	14,629
工具、器具及び備品	30,086	21,485
減価償却累計額	22,664	16,057
工具、器具及び備品（純額）	7,422	5,427
有形固定資産合計	17,681	20,057
無形固定資産		
特許権	197,950	175,750
ソフトウェア	7,053	4,692
その他	2,315	2,315
無形固定資産合計	207,319	182,757
投資その他の資産		
投資有価証券	2 0	0
関係会社株式	2 790,793	424,294
長期未収入金	-	63,360
敷金及び保証金	77,587	38,373
繰延税金資産	7,081	-
貸倒引当金	-	63,360
投資その他の資産合計	875,463	462,667
固定資産合計	1,100,463	665,482
資産合計	1,769,714	1,296,285

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	76,866	-
株主、役員又は従業員からの短期借入金	-	79,477
関係会社短期借入金	228,256	205,047
1年内返済予定の長期借入金	136,000	-
未払金	82,967	12,311
未払費用	14,846	23,269
未払法人税等	1,984	2,948
前受金	232,877	2,247
預り金	15,647	19,053
その他	2,655	8,793
流動負債合計	792,100	353,148
固定負債		
長期借入金	190,000	273,300
固定負債合計	190,000	273,300
負債合計	982,100	626,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,917	819,663
資本剰余金		
資本準備金	504,125	601,871
資本剰余金合計	504,125	601,871
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	438,428	751,697
利益剰余金合計	438,428	751,697
株主資本合計	787,613	669,837
純資産合計	787,613	669,837
負債純資産合計	1,769,714	1,296,285

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業収益		
経営管理料	1 235,860	1 193,240
その他の営業収入	50	1 3,804
関係会社受取配当金	1 30,267	-
特許権使用料	21,818	1 22,383
営業収益合計	287,995	219,427
営業原価	22,200	22,200
売上総利益	265,795	197,227
販売費及び一般管理費		
役員報酬	59,319	50,760
給料及び手当	61,860	43,502
法定福利費	11,725	10,984
旅費及び交通費	11,317	10,031
支払報酬	44,562	43,409
システム管理費	20,185	16,000
減価償却費	9,833	7,630
地代家賃	89,201	85,967
租税公課	4,051	4,276
その他	42,794	32,187
販売費及び一般管理費合計	354,852	304,750
営業損失()	89,056	107,522
営業外収益		
受取利息	1 11,699	1 10,313
雑収入	215	156
営業外収益合計	11,914	10,469
営業外費用		
支払利息	1 24,814	1 18,768
株式交付費	90	3,581
社債利息	135	-
為替差損	9,114	10,739
雑損失	356	-
営業外費用合計	34,509	33,089
経常損失()	111,651	130,142
特別利益		
投資有価証券売却益	8,979	-
関係会社株式売却益	-	377,306
貸倒引当金戻入額	1 30,480	-
特別利益合計	39,459	377,306

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別損失		
固定資産除却損	-	2 5,215
投資有価証券評価損	82,926	-
本社移転費用	-	9,335
関係会社株式売却損	-	255,048
関係会社株式評価損	-	88,928
解約違約金	-	4,904
附帯税	11,226	6,930
貸倒引当金繰入額	30,346	33,014
特別損失合計	124,498	403,376
税引前当期純損失()	196,690	156,212
法人税、住民税及び事業税	1,610	37,056
法人税等調整額	120,000	120,000
法人税等合計	118,390	157,056
当期純損失()	78,300	313,268

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	711,525	721,917
当期変動額		
新株の発行	10,392	97,746
当期変動額合計	10,392	97,746
当期末残高	721,917	819,663
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	504,125	504,125
当期変動額		
新株の発行	-	97,746
当期変動額合計	-	97,746
当期末残高	504,125	601,871
資本剰余金合計		
前期末残高	504,125	504,125
当期変動額		
新株の発行	-	97,746
当期変動額合計	-	97,746
当期末残高	504,125	601,871
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	360,128	438,428
当期変動額		
当期純損失()	78,300	313,268
当期変動額合計	78,300	313,268
当期末残高	438,428	751,697
利益剰余金合計		
前期末残高	360,128	438,428
当期変動額		
当期純損失()	78,300	313,268
当期変動額合計	78,300	313,268
当期末残高	438,428	751,697
株主資本合計		
前期末残高	855,521	787,613
当期変動額		
新株の発行	10,392	195,492
当期純損失()	78,300	313,268
当期変動額合計	67,907	117,776
当期末残高	787,613	669,837

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,270	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,270	-
当期変動額合計	14,270	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,270	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,270	-
当期変動額合計	14,270	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	841,251	787,613
当期変動額		
新株の発行	10,392	195,492
当期純損失（ ）	78,300	313,268
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,270	-
当期変動額合計	53,637	117,776
当期末残高	787,613	669,837

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>当社は、当事業年度におきまして、営業損失107,522千円、経常損失130,142千円、当期純損失313,268千円を計上し、前々事業年度、前事業年度より引続き営業損失を計上しております。また、前事業年度末に引続き当事業年度末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>なお、金融機関からの借入金の返済につきましては、当事業年度において延滞が生じ条件変更を協議してまいりましたが、平成23年2月までの元本返済が猶予されました。平成23年3月以降は当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済をおこなっていく予定であります。</p> <p>当社は、持株会社として当該状況を解消すべく、グループ全体で以下の対応策を実施しておりますが、これらのうち資金調達については、現在交渉中であり先方との最終的な合意が得られていない事項が含まれております。また、その他の対応策についても従来より継続して実行中ではあるものの今までのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>投資情報提供事業の収益力を高めるための取組み</p> <p>投資情報コンテンツのプロフェッショナル性を高めることにより価格競争が激化する業界での優位性を確立し、積極的な営業活動を行なうことで投資情報提供事業の収益性を高めてまいります。具体的には、今後更に需要が期待される国際分散投資に資するレポートのクオリティアップと金融機関向け販売の強化、為替情報および中国株情報における新規サービスを活用した国内外での販路の拡大、米国株の個別銘柄レポート、外国証券情報の作成等、当社グループの強みを生かした商品ラインナップの拡充を図ってまいります。また、個人投資家からの認知度の高いトレーダーズ・ウェブをはじめとする個人投資家向け投資情報ポータルサイトを統合し、有効活用することにより、広告収入を含めた売上の拡大に取り組んでまいります。</p> <p>E T F 事業の強化と事業基盤の拡大</p> <p>今後のE T F 市場の拡大を視野にE T F に関する情報提供を戦略商品と位置づけ、国内外での営業活動を開始し収益の拡大に結びつけていく計画であります。具体的には、米国でE T F の格付、データベースを提供しているMarco Polo XTF, Inc. を子会社化し米国でのE T F 情報提供サービスに積極的に取り組んでまいります。また、国内ではMarco Polo XTF, Inc. との連携を強化し、E T F に関する投資情報、コンサルティングサービス等を機関投資家、金融機関、証券取引所等に提供してまいります。また、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
	<p style="text-align: center;">複合的な事業構造確立による収益の安定化を目指した事業基盤の拡大</p> <p>これまでの中核事業である、投資情報提供事業、金融アドバイザー事業に加えて、当連結会計年度において、主に医療機器の製造販売を行う株式会社メディエートを持分法適用関連会社とし、新たな事業基盤として医療機器・滅菌器製造販売・事業へ進出致しました。これにより、外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。</p> <p>リストラの徹底および強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取り組み</p> <p>A. コスト削減</p> <p>当社グループでは前連結会計年度より、役員報酬および従業員給与の削減を行っておりますが、さらに組織・業務の見直しによるコスト削減を進めております。当連結会計年度においては、国内連結会社の本社オフィスの移転を行いました。今後も引き続き不要不急な経費の抑制に努めてまいります。</p> <p>B. 資産の売却・資金調達</p> <p>当社グループでは、事業基盤強化・拡大を目的に投資してきた資産について、所期の目的を達成したことから順次売却することにより手元資金の流動性を高めてまいりました。当事業年度においては、中国における投資情報提供拠点であったFinancial China Information & Technology Co., Ltd. 及びシンガポールの投資情報提供会社NextView Pte Ltd の株式売却が完了いたしました。また、平成22年6月10日及び平成22年8月24日に第三者割当増資を実行し、財務基盤の安定に努めました。現在も事業活動を安定的に行なうための資金を確保するために、資本政策も含めた新たな資金調達の検討及び交渉を引き続き進めております。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 有価証券(営業投資有価証券を含む。)の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 特許権については、11年間の定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
4 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用いたしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理要領に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+ で一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を前提として、特例処理を採用いたしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>1. 前事業年度において流動資産「その他」に含めておりました「立替金」(前事業年度8,468千円)及び「未収収益」(前事業年度10,019千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前事業年度において流動負債「短期借入金」に含めておりました「株主、役員又は従業員からの短期借入金」(前事業年度11,000千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(連結子会社の出資持分の譲渡)</p> <p>当社は、平成21年10月15日の取締役会において、当社が78.9%の出資持分を保有するFinancial China Information & Tecnology Co., Ltd. の全出資持分の譲渡を決議し、平成21年10月30日に契約を締結いたしました。</p> <p>(1) Financial China Information & Tecnology Co., Ltd.の概況</p> <p>商号 Financial China Information & Tecnology Co., Ltd.</p> <p>代表者 董事長 田中茂樹</p> <p>所在地 中国上海市</p> <p>設立年月日 平成13年12月11日</p> <p>主な事業内容 投資情報提供事業</p> <p>決算期 12月</p> <p>従業員数 115名</p> <p>総資産 125,108千円</p> <p>純資産 59,797千円</p> <p>(2) 子会社異動の理由</p> <p>これまでのアジア中心の成長戦略の見直しによるリストラ推進の観点から、当初の投資目的であった事業基盤強化・拡大を達成したと判断し、売却することといたしました。</p> <p>(3) 譲渡先</p> <p>当社社外取締役 ロー・ブン・ファ 他2名</p> <p>(4) 譲渡価額及び譲渡損益</p> <p>譲渡価額 35,847千円(約472,000千円)</p> <p>譲渡損益 29,532千円(約376,000千円)</p> <p>(5) 譲渡日</p> <p>平成22年3月末を予定しております。</p> <p>(6) 重要な特約等</p> <p>譲渡には、中国当局の認可が必要です。</p>	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)																		
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>18,079千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>40,264千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>296,316千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>296,316千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前受金</td> <td>176,472千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p>	売掛金	18,079千円	前受金	40,264千円	関係会社株式	296,316千円	投資有価証券	0千円	計	296,316千円	前受金	176,472千円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>65,973千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>34,485千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td>19,534千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 当事業年度において、子会社の当社出資持分の譲渡完了に伴い、担保資産及び担保付債務は無くなりました。</p> <p>3 保証債務 役員の借入金30,000千円に対して、債務保証を行っております。</p> <p>4 資産の差押 東京国税局により差押を受けた資産は、当事業年度において納付すべき源泉所得税等に充当されました。</p>	売掛金	65,973千円	立替金	34,485千円	未収収益	19,534千円
売掛金	18,079千円																		
前受金	40,264千円																		
関係会社株式	296,316千円																		
投資有価証券	0千円																		
計	296,316千円																		
前受金	176,472千円																		
売掛金	65,973千円																		
立替金	34,485千円																		
未収収益	19,534千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																										
<p>1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>経営管理料収入</td> <td>235,860千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社配当金</td> <td>30,267千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>11,125千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>6,552千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>30,480千円</td> </tr> </table>	経営管理料収入	235,860千円	関係会社配当金	30,267千円	受取利息	11,125千円	支払利息	6,552千円	貸倒引当金戻入額	30,480千円	<p>1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>経営管理料収入</td> <td>196,994千円</td> </tr> <tr> <td>特許権使用料</td> <td>10,105千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>10,077千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>5,074千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損の内訳</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,119千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,096千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,215千円</td> </tr> </table>	経営管理料収入	196,994千円	特許権使用料	10,105千円	受取利息	10,077千円	支払利息	5,074千円	固定資産除却損の内訳		建物	3,119千円	工具、器具及び備品	2,096千円	計	5,215千円
経営管理料収入	235,860千円																										
関係会社配当金	30,267千円																										
受取利息	11,125千円																										
支払利息	6,552千円																										
貸倒引当金戻入額	30,480千円																										
経営管理料収入	196,994千円																										
特許権使用料	10,105千円																										
受取利息	10,077千円																										
支払利息	5,074千円																										
固定資産除却損の内訳																											
建物	3,119千円																										
工具、器具及び備品	2,096千円																										
計	5,215千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	22,701千円
1年超	100,665千円
合計	123,366千円

当事業年度(自平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	22,049千円
1年超	75,726千円
合計	97,776千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式204,034千円、関係会社株式220,260千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,794千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12,350千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>421千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td>33,751千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>266,987千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>148千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>328,454千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>208,454千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>120,000千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費	14,794千円	貸倒引当金繰入額	12,350千円	未払事業税	421千円	有価証券評価損	33,751千円	繰越欠損金	266,987千円	その他	148千円	繰延税金資産小計	328,454千円	評価性引当額	208,454千円	繰延税金資産合計	120,000千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,712千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>25,787千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>813千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>3,025千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td>69,944千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>281,692千円</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td>36,106千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>174千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>425,257千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>425,257千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>- 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費	7,712千円	貸倒引当金繰入額	25,787千円	未払事業税	813千円	地代家賃	3,025千円	有価証券評価損	69,944千円	繰越欠損金	281,692千円	外国税額控除	36,106千円	その他	174千円	繰延税金資産小計	425,257千円	評価性引当額	425,257千円	繰延税金資産合計	- 千円
繰延税金資産																																													
減価償却費	14,794千円																																												
貸倒引当金繰入額	12,350千円																																												
未払事業税	421千円																																												
有価証券評価損	33,751千円																																												
繰越欠損金	266,987千円																																												
その他	148千円																																												
繰延税金資産小計	328,454千円																																												
評価性引当額	208,454千円																																												
繰延税金資産合計	120,000千円																																												
繰延税金資産																																													
減価償却費	7,712千円																																												
貸倒引当金繰入額	25,787千円																																												
未払事業税	813千円																																												
地代家賃	3,025千円																																												
有価証券評価損	69,944千円																																												
繰越欠損金	281,692千円																																												
外国税額控除	36,106千円																																												
その他	174千円																																												
繰延税金資産小計	425,257千円																																												
評価性引当額	425,257千円																																												
繰延税金資産合計	- 千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表」(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり純資産額	53,274円75銭	32,346円80銭
1株当たり当期純損失	5,301円65銭	18,548円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年11月30日)	当事業年度末 (平成22年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	787,613	669,837
普通株式に係る純資産額(千円)	787,613	669,837
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	14,784	20,708
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,784	20,708

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	78,300	313,268
普通株式に係る当期純損失(千円)	78,300	313,268
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,769	16,889
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
(重要な資産の差押) 「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」(重要な 後発事象)に同一の内容が記載されているため記載を 省略しています。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 MARCO POLO NETWORK INC.	2,169	0
計		2,169	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,146	9,547	7,150	21,544	6,915	2,057	14,629
工具、器具及び備品	30,086	3,313	11,914	21,485	16,057	3,212	5,427
有形固定資産計	49,233	12,860	19,064	43,030	22,972	5,269	20,057
無形固定資産							
特許権	244,200			244,200	68,450	22,200	175,750
ソフトウェア	12,242			12,242	7,549	2,361	4,692
その他	2,315			2,315			2,315
無形固定資産計	258,757			258,757	75,999	24,561	182,757
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,346	33,014			63,360

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	226
預金	
普通預金	27,451
合計	27,677

B. 売掛金

i. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メディエート	36,766
T&C FA Holding AG	17,866
T&C Financial Research USA, Inc.	8,716
(株)T&C FIホールディングス	2,622
計	65,973

ii. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
37,343	68,529	39,899	65,973	37.7	275.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

C. 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
T&C FA Holding AG	303,585
Marco Polo XTF, Inc.	104,924
計	408,509

D. 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)T&C FIホールディングス	126,000
(株)メディエート	115,000
Malco Polo XTF, Inc.	105,260
T&C FA Holding AG	53,457
T&C Pictures, Inc.	24,576
計	424,294

負債の部

A. 株主、役員又は従業員からの短期借入金

区分	金額(千円)
田中茂樹	65,264
生井秀人	7,000
栗野洋雄	4,213
松本貞子	3,000
計	79,477

B. 関係会社短期借入金

区分	金額(千円)
T&C Financial Advisor (Schweiz) AG	129,188
(株)T&Cフィナンシャルリサーチ	45,500
(株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズ	18,500
(株)T&C FIホールディングス	5,000
(株)マルコポーロ XTF JAPAN	4,500
T&C Guaranty, Ltd.	2,359
計	205,047

C. 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	216,300
(株)三菱東京UFJ銀行	57,000
計	273,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tandch.com/home.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第9期(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)平成22年2月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第9期(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)平成22年2月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第10期第1四半期(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)平成22年4月13日関東財務局長に提出。

第10期第2四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)平成22年7月14日関東財務局長に提出。

第10期第3四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)平成22年10月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成22年3月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成22年8月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成22年9月21日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当増資に伴う新株発行 平成22年8月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月22日

株式会社T&Cホールディングス

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 康行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & Cホールディングスの平成20年12月1日から平成21年1月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T & Cホールディングス及び連結子会社の平成21年1月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成21年10月30日付で、会社が保有する連結子会社であるFinancial China Information & Technology Co., Ltd. の出資持分を譲渡する契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 T & C ホールディングスの平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、下記事項を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

記

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、連結子会社 Financial China Information & Technology Co., Ltd. の財務報告に係る内部統制を当事業年度末日現在の内部統制の評価から除外しているが、やむを得ない事情に相当するとは認められなかった。

当監査法人は、内部統制報告書において評価範囲外とされた上記事項を除き、株式会社 T&C ホールディングスの平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。なお、内部統制報告書において評価範囲外とされた上記事項の連結子会社については、連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に与える影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月28日

株式会社T&Cホールディングス

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 康行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & Cホールディングスの平成21年12月1日から平成22年1月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T & Cホールディングス及び連結子会社の平成22年1月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において、前々連結会計年度、前連結会計年度より引続き営業損失及びマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上し、一部の債務が延滞している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社T & Cホールディングスの平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社T & Cホールディングスが平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月22日

株式会社T&Cホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 康行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & Cホールディングスの平成20年12月1日から平成21年1月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T & Cホールディングスの平成21年1月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成21年10月30日付で、会社が保有する連結子会社であるFinancial China Information & Technology Co., Ltd. の出資持分を譲渡する契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月28日

株式会社T&Cホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 康行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & Cホールディングスの平成21年12月1日から平成22年1月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T & Cホールディングスの平成22年1月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度において、前々事業年度、前事業年度より引続き営業損失を計上し、一部の債務が延滞している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。